

2021年6月

第164回 中小企業景況調査報告書 (2021年4-6月期) 〈全産業編〉

※D Iとは…

「好転」と回答した企業の割合－「悪化」と回答した企業の割合。D I値がマイナスの場合は、悪化したと回答した企業の数が多いことを示す。

中小企業基盤整備機構 総合情報戦略課

〒105-8453 東京都港区虎ノ門3-5-1

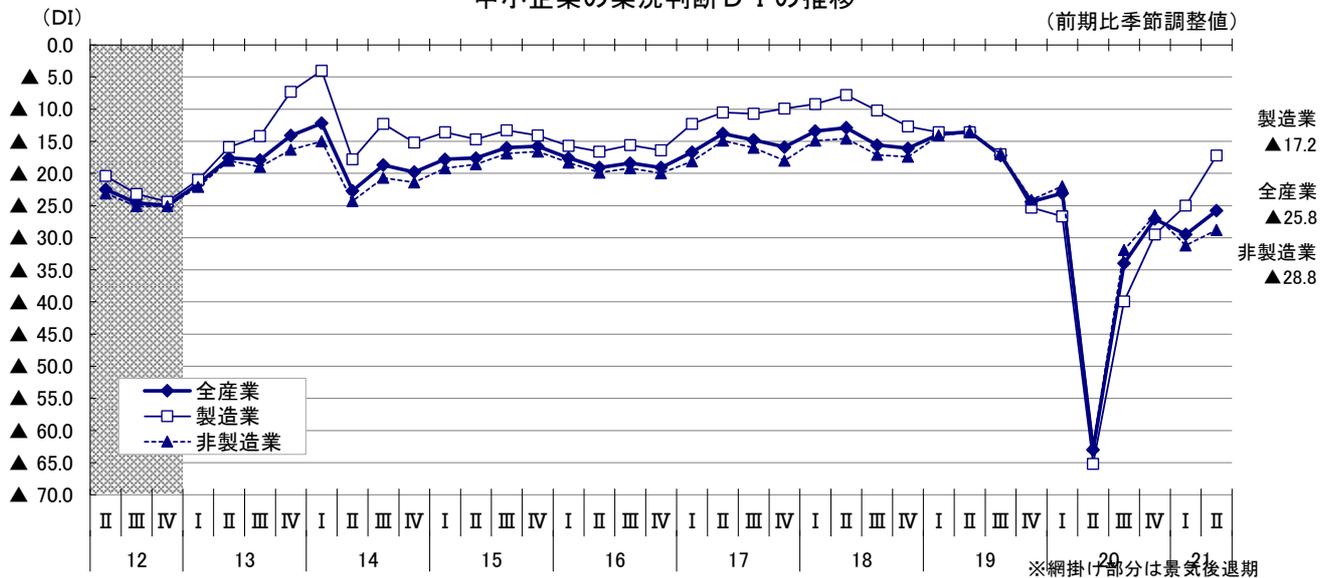
TEL:03-5470-1521(ダイヤルイン)

URL:https://www.smrj.go.jp/research_case/research/survey/index.html

中小企業の業況判断D Iは、2期ぶりに上昇した。

前期と比べた全産業の業況判断D Iは、2期ぶりに上昇した。(▲29.5→▲25.8)

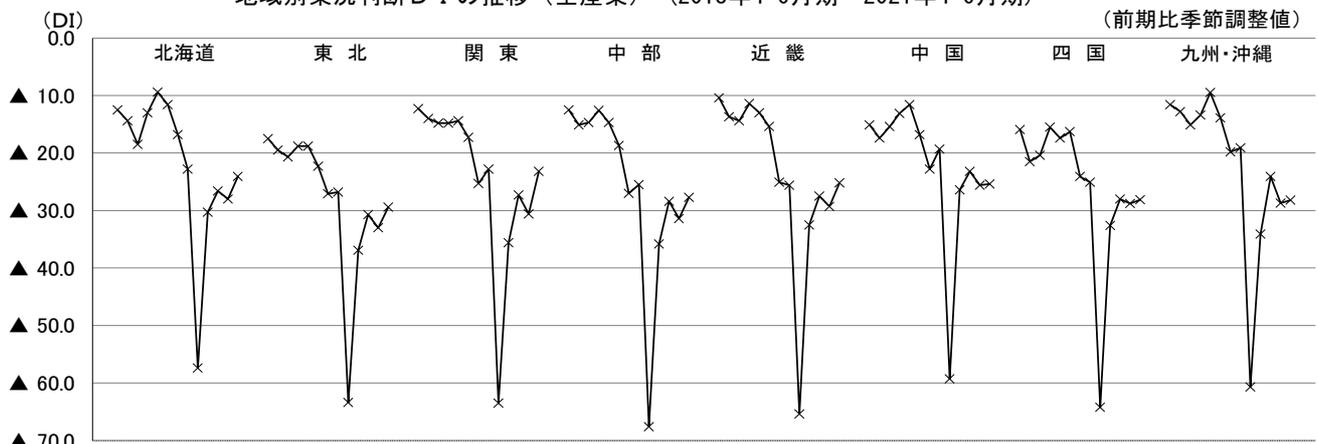
中小企業の業況判断D Iの推移



〈地域の業況〉

関東、近畿、北海道、中部、東北、四国、九州・沖縄、中国のすべての地域でマイナス幅が縮小した。

地域別業況判断D Iの推移(全産業) (2018年4-6月期~2021年4-6月期)



(注)1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。

2. 関東には新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には石川、富山の各県、近畿には福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄県の合計。

3. 業況判断D I=前期に比べて「好転した」企業の割合－前期に比べて「悪化した」企業の割合

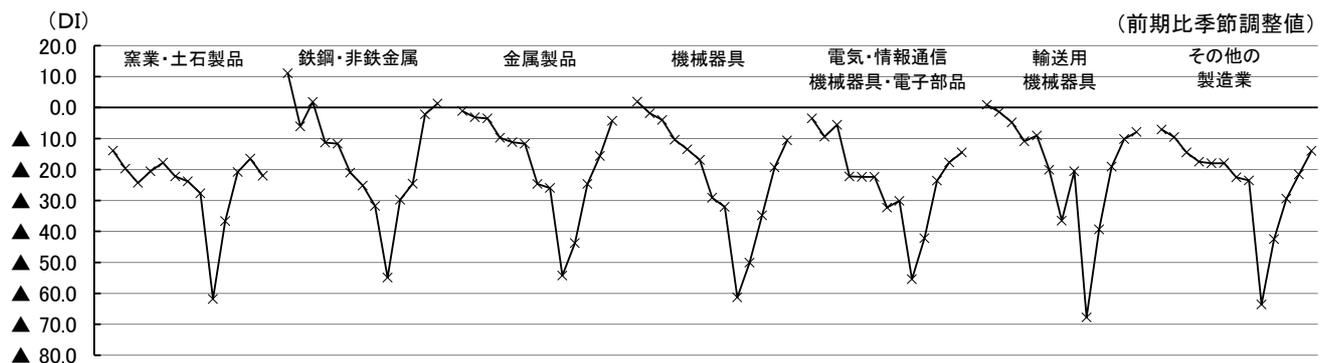
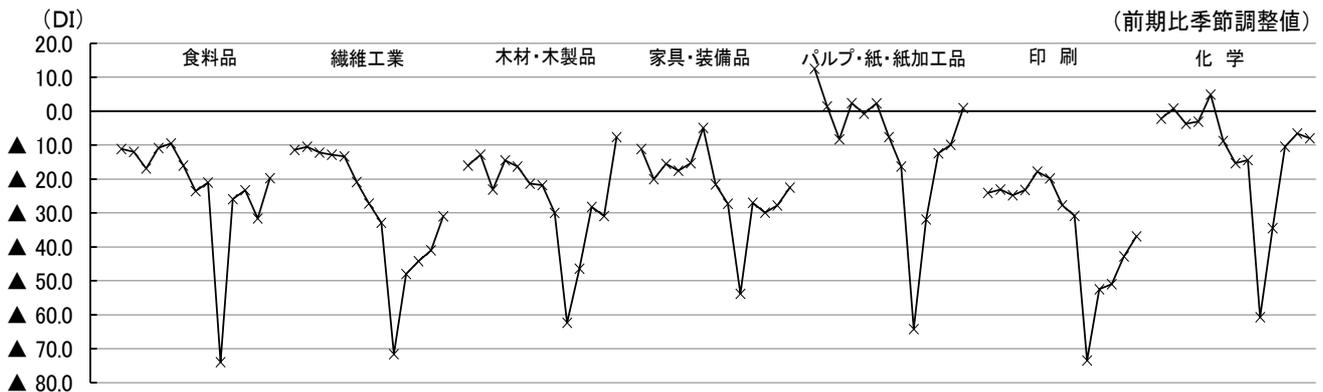
1. 業況判断D I

(1) 製造業

製造業の業況判断D Iは、（前期▲25.0→）▲17.2（前期差7.8ポイント増）と4期連続してマイナス幅が縮小した。

製造業の14業種の内訳では、パルプ・紙・紙加工品で0.9（前期差10.8ポイント増）など2業種でマイナスからプラスに転じ、木材・木製品で▲7.6（前期差23.3ポイント増）、食料品で▲19.7（前期差11.9ポイント増）など10業種でマイナス幅が縮小し、窯業・土石製品で▲22.0（前期差5.5ポイント減）など2業種でマイナス幅が拡大した。

製造業 業種別 業況判断D Iの推移（2018年4-6月期～2021年4-6月期）

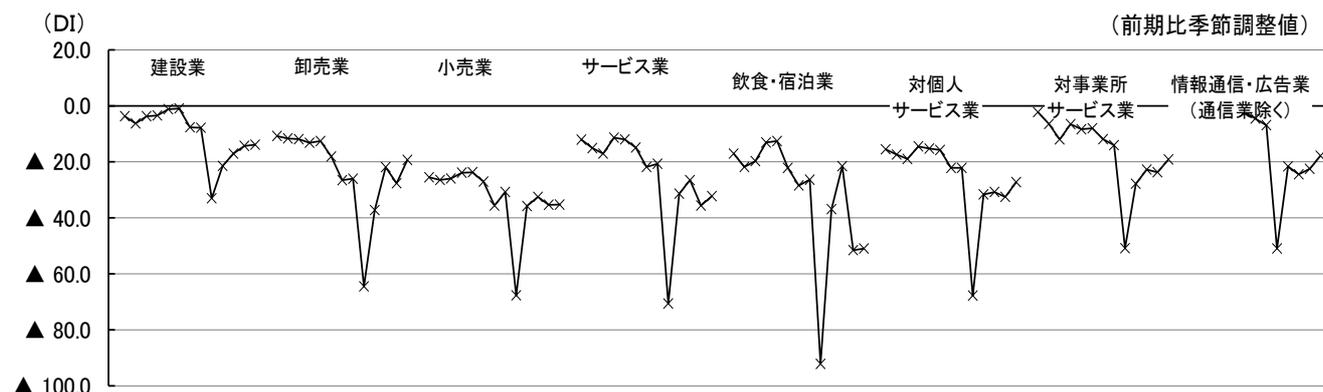


(2) 非製造業

非製造業の業況判断D Iは、（前期▲31.2→）▲28.8（前期差2.4ポイント増）と2期ぶりにマイナス幅が縮小した。

産業別に見ると、卸売業で▲19.3（前期差8.4ポイント増）、サービス業で▲32.3（前期差3.3ポイント増）、建設業で▲13.9（前期差0.4ポイント増）、小売業で▲35.3（前期差0.1ポイント増）といずれもマイナス幅が縮小した。

非製造業 産業・業種別 業況判断D Iの推移（2018年4-6月期～2021年4-6月期）



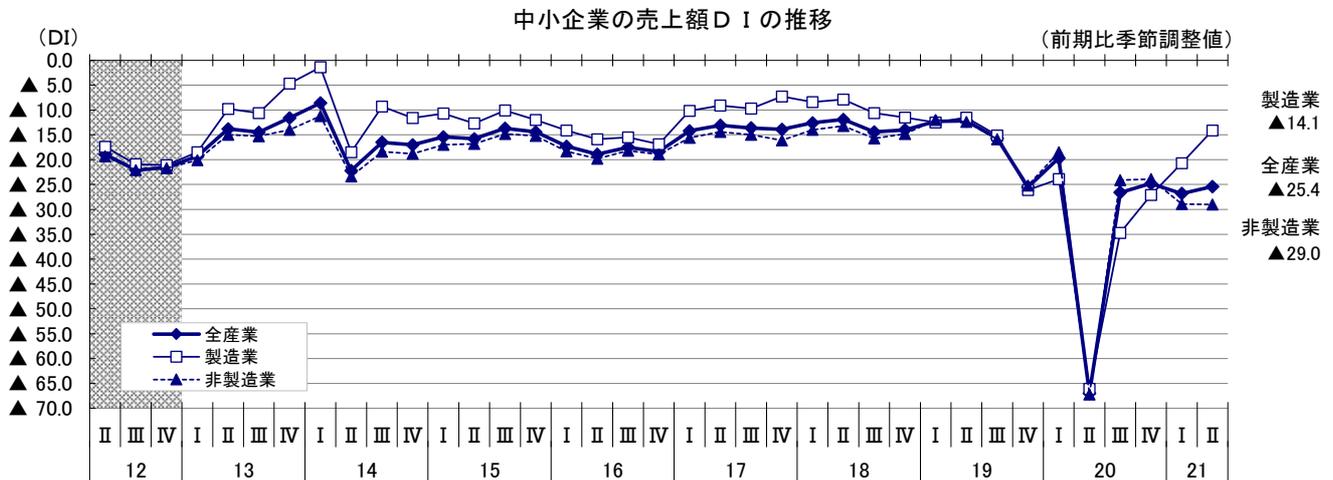
（注）「対個人サービス業」は、洗濯・理容・美容・浴場業、自動車整備業等の9業種。

「対事業所サービス業」は、道路貨物運送業、倉庫業、廃棄物処理業等の10業種。

2. 売上額D I

全産業の売上額D Iは、（前期▲26.8→）▲25.4（前期差1.4ポイント増）と2期ぶりにマイナス幅が縮小した。

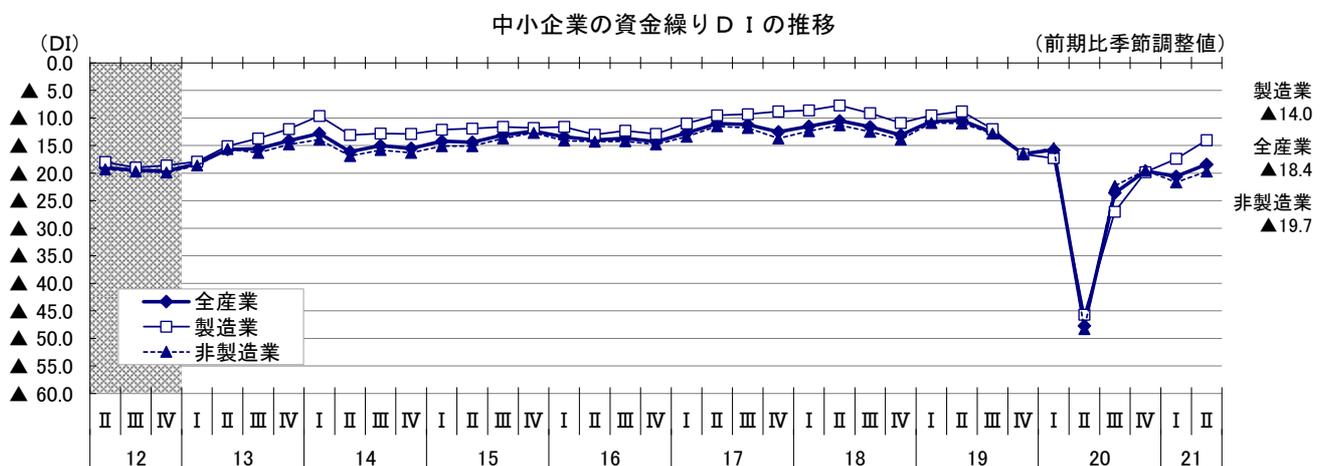
産業別に見ると、製造業で（前期▲20.7→）▲14.1（前期差6.6ポイント増）と4期連続してマイナス幅が縮小し、非製造業で（前期▲28.9→）▲29.0（前期差0.1ポイント減）と2期連続してマイナス幅が拡大した。



3. 資金繰りD I

全産業の資金繰りD Iは、（前期▲20.6→）▲18.4（前期差2.2ポイント増）と2期ぶりにマイナス幅が縮小した。

産業別に見ると、製造業で（前期▲17.4→）▲14.0（前期差3.4ポイント増）と4期連続してマイナス幅が縮小し、非製造業で（前期▲21.7→）▲19.7（前期差2.0ポイント増）と2期ぶりにマイナス幅が縮小した。



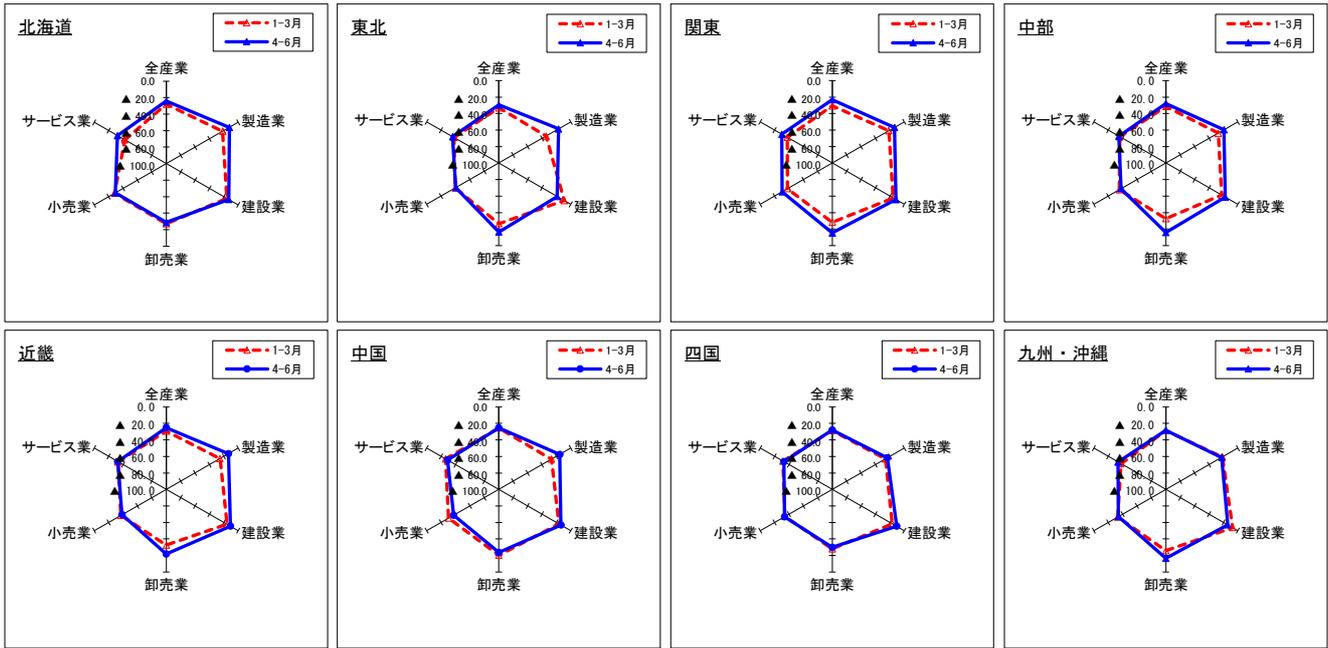
4. 設備投資動向

設備投資を実施した企業割合は、全産業で17.7%（前期差0.5ポイント増）と増加した。

設備投資実施企業割合（実施企業／回答企業×100） 単位：%

| | 実績 | | | | 来期計画 | |
|-------|----------------|-------|---------|----------------|-------|-------|
| | 2020年 4～6月期 | 7～9月期 | 10～12月期 | 2021年 1～3月期 | 4～6月期 | 7～9月期 |
| 全産業 | 14.8 | 18.5 | 19.7 | 17.2 | 17.7 | 18.2 |
| 製造業 | 17.8 | 19.8 | 21.1 | 19.3 | 19.5 | 23.7 |
| 建設業 | 21.0 | 22.2 | 23.0 | 21.7 | 22.9 | 18.8 |
| 卸売業 | 16.7 | 20.0 | 21.1 | 19.3 | 19.7 | 19.4 |
| 小売業 | 9.2 | 14.3 | 15.1 | 12.2 | 12.4 | 12.5 |
| サービス業 | 13.9 | 18.9 | 20.7 | 17.2 | 17.8 | 17.9 |

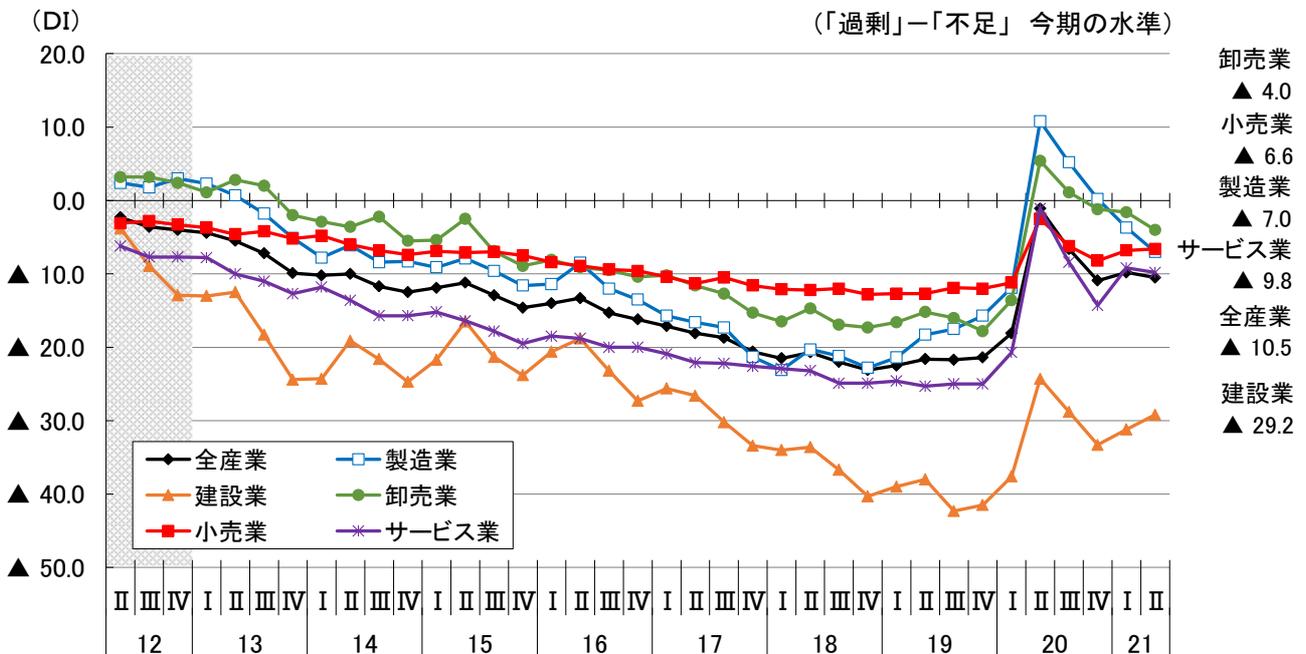
5. 各地域における産業別の動向



〈トピックス〉 従業員数過不足DI（今期の水準）の推移について

全産業の従業員数過不足DI（「過剰」－「不足」、今期の水準）は、（前期▲9.8→）▲10.5（前期差0.7ポイント減）と2期ぶりにマイナス幅が拡大し、不足感が強まった。産業別に見ると、建設業、小売業でマイナス幅が縮小し、製造業、卸売業、サービス業でマイナス幅が拡大した。

産業別従業員数過不足DIの推移



【調査要領】

- (1) 調査時点：2021年6月1日時点
- (2) 調査方法：原則として、全国の商工会、商工会議所の経営指導員及び中小企業団体中央会の情報連絡員が訪問面接し、聴き取りによって行った。
- (3) 回収状況：中小企業基本法に定義する全国の中小企業で、調査対象数18,920のうち有効回答数18,245（有効回答率96.4%）

2021年6月

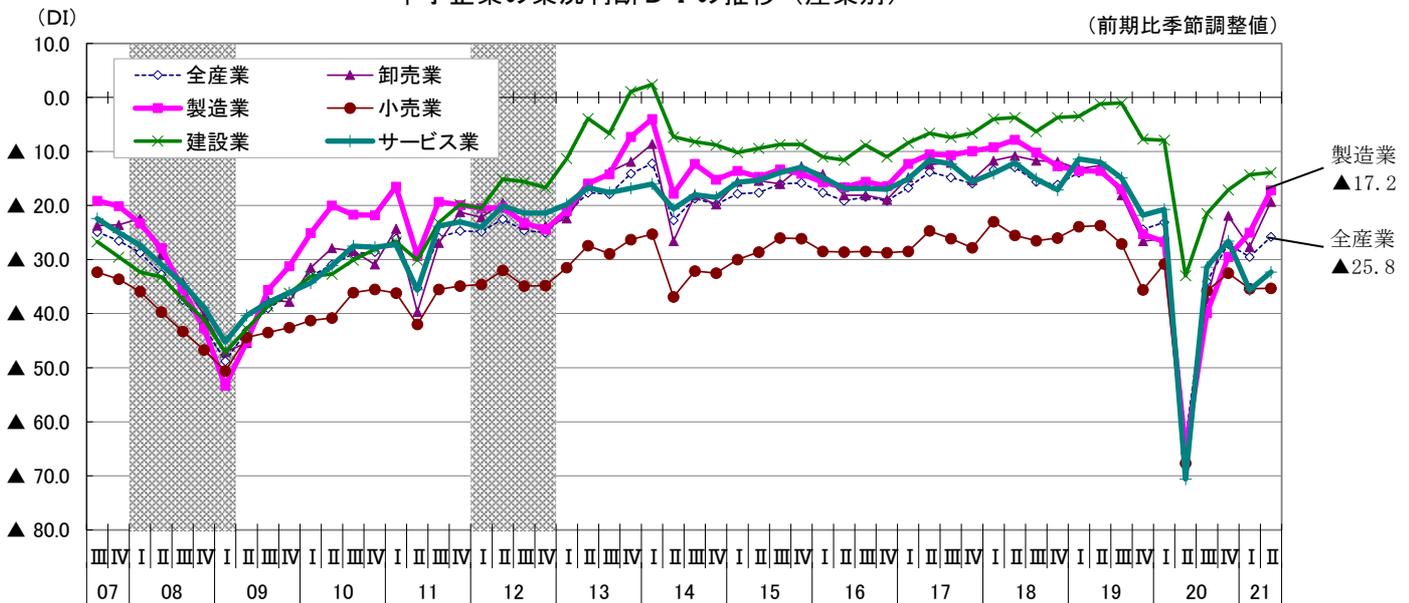
第164回 中小企業景況調査報告書 (2021年4-6月期) 〈製造業編〉

※DIとは…
「好転」と回答した企業の割合－「悪化」と回答した企業の割合。DI値がマイナスの場合は、悪化したと回答した企業の数が多いことを示す。

中小企業基盤整備機構 総合情報戦略課
〒105-8453 東京都港区虎ノ門3-5-1
TEL:03-5470-1521(ダイヤルイン)
URL:https://www.smrj.go.jp/research_case/research/survey/index.html

中小企業の業況判断DIは、2期ぶりに上昇した。
前期と比べた全産業の業況判断DIは、2期ぶりに上昇した。(▲29.5→▲25.8)

中小企業の業況判断DIの推移(産業別)

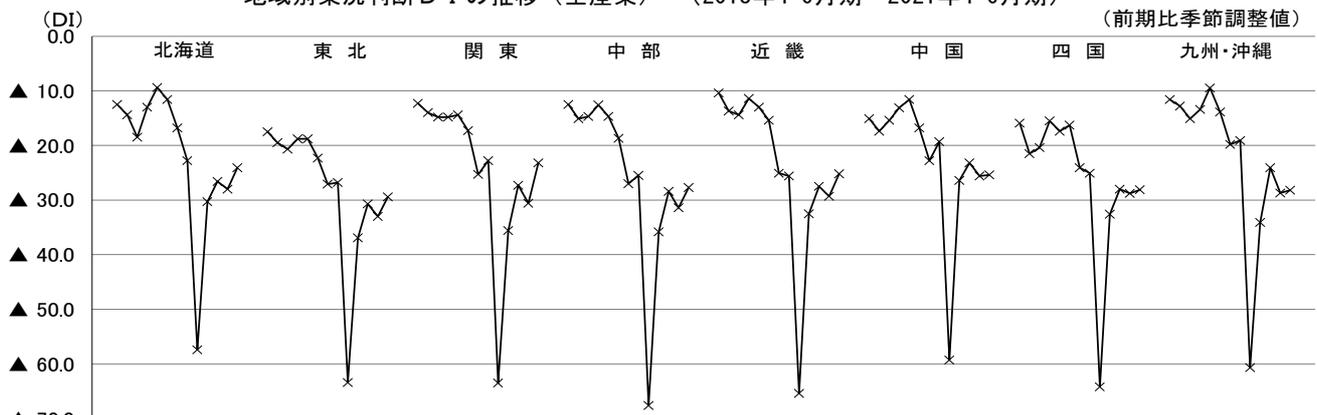


※網掛け部分は景気後退期

〈地域の業況〉

関東、近畿、北海道、中部、東北、四国、九州・沖縄、中国のすべての地域でマイナス幅が縮小した。

地域別業況判断DIの推移(全産業) (2018年4-6月期~2021年4-6月期)

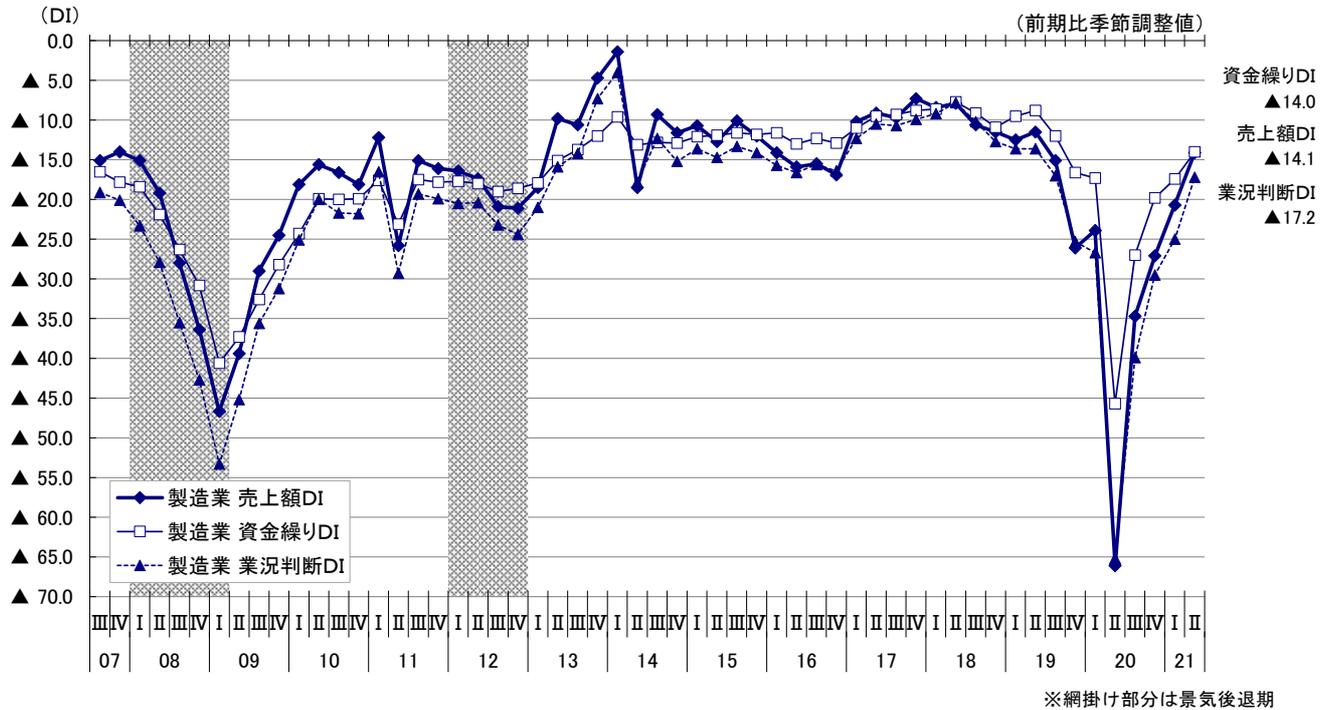


- (注) 1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。
2. 関東には新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には石川、富山の各県、近畿には福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄県の合計。
3. 業況判断DI=前期に比べて「好転した」企業の割合－前期に比べて「悪化した」企業の割合

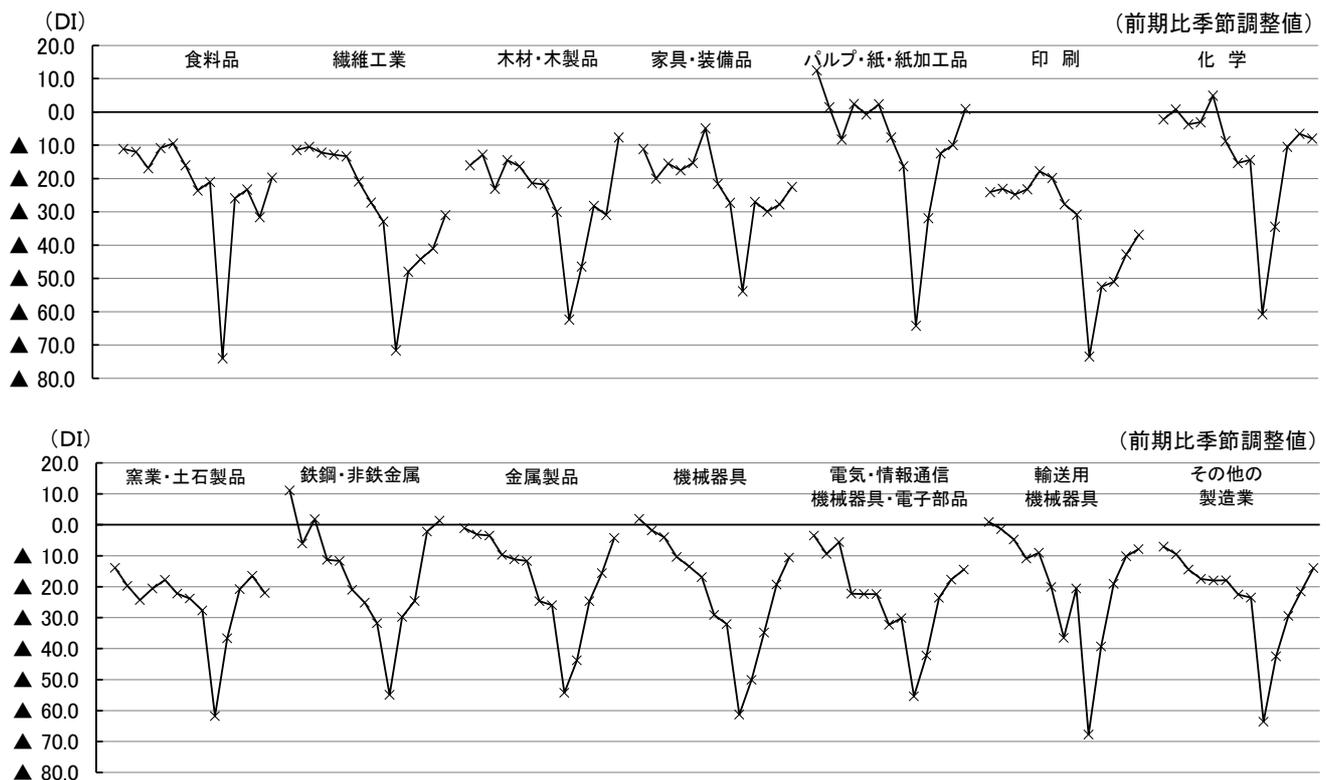
1. 製造業の動向

製造業の業況判断DIは、（前期▲25.0→）▲17.2（前期差7.8ポイント増）と4期連続してマイナス幅が縮小した。また、売上額DIは、▲14.1（前期差6.6ポイント増）、資金繰りDIは、▲14.0（前期差3.4ポイント増）といずれもマイナス幅が縮小した。

製造業の14業種の内訳では、パルプ・紙・紙加工品で0.9（前期差10.8ポイント増）など2業種でマイナスからプラスに転じ、木材・木製品で▲7.6（前期差23.3ポイント増）、食料品で▲19.7（前期差11.9ポイント増）など10業種でマイナス幅が縮小し、窯業・土石製品で▲22.0（前期差5.5ポイント減）など2業種でマイナス幅が拡大した。



製造業 業種別 業況判断DI（2018年4-6月期～2021年4-6月期）



2. 製造業の設備投資動向

設備投資を実施した企業割合は、製造業全体で19.5%（前期差0.2ポイント増）と増加した。

（単位：％）

| | 食料品 | 繊維工業 | 木材・木製品 | 家具・装備品 | パルプ・紙・紙加工品 | 印刷 | 化学 | 窯業・土石製品 | 鉄鋼・非鉄金属 | 金属製品 | 機械器具 | 電気・情報通信・電子部品 | 輸送用機械器具 | その他の製造業 | 製造業計 |
|--------------|------|------|--------|--------|------------|------|------|---------|---------|------|------|--------------|---------|---------|------|
| 2021年4-6月期 | 20.7 | 14.3 | 15.8 | 10.0 | 19.7 | 13.7 | 32.4 | 21.1 | 20.6 | 22.0 | 22.4 | 24.2 | 26.8 | 17.8 | 19.5 |
| 2021年1-3月期 | 21.7 | 11.3 | 16.7 | 15.8 | 18.2 | 15.0 | 27.1 | 21.8 | 14.5 | 24.5 | 18.7 | 19.7 | 30.3 | 16.9 | 19.3 |
| 2020年10-12月期 | 23.8 | 16.1 | 15.9 | 10.9 | 20.0 | 18.4 | 32.4 | 18.6 | 28.3 | 24.1 | 22.7 | 25.3 | 28.7 | 15.9 | 21.1 |
| 2020年7-9月期 | 22.8 | 13.6 | 17.5 | 13.7 | 13.5 | 17.7 | 36.2 | 22.1 | 19.2 | 19.6 | 20.2 | 24.2 | 27.2 | 15.8 | 19.8 |
| 2020年4-6月期 | 20.3 | 10.7 | 12.7 | 11.3 | 16.2 | 16.8 | 25.4 | 17.9 | 28.0 | 20.8 | 18.1 | 20.2 | 29.5 | 9.8 | 17.8 |

3. 製造業の経営上の問題点

今期直面している経営上の問題点としては、前回同様「需要の停滞」が1位にあげられており、「原材料価格の上昇」が2位、「生産設備の不足・老朽化」が3位となった。

（1位にあげた企業の割合）

| | 1位 | 2位 | 3位 | 4位 | 5位 |
|---------------|------------------|------------------------|------------------------|------------------------|-------------------|
| 今期 (4-6月期) | 需要の停滞 (34.4%) | 原材料価格の上昇 (14.5%) | 生産設備の不足・老朽化 (9.7%) | 製品ニーズの変化への対応 (7.7%) | 従業員の確保難 (6.5%) |
| 前期 (1-3月期) | 需要の停滞 (40.0%) | 生産設備の不足・老朽化 (10.1%) | 製品ニーズの変化への対応 (9.3%) | 原材料価格の上昇 (7.5%) | 従業員の確保難 (6.1%) |

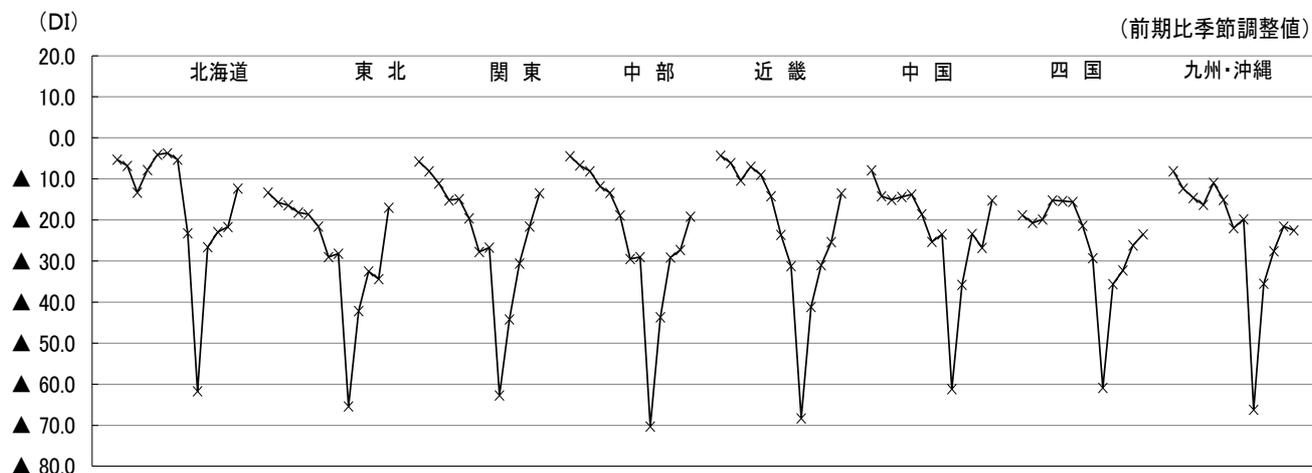
4. 製造業の地域別業況判断DI

地域別に見ると、東北、近畿、中国、北海道、関東、中部、四国でマイナス幅が縮小し、九州・沖縄でマイナス幅が拡大した。

中小企業の地域別業況判断DIの推移

製造業

（2018年4-6月期～2021年4-6月期の動き）

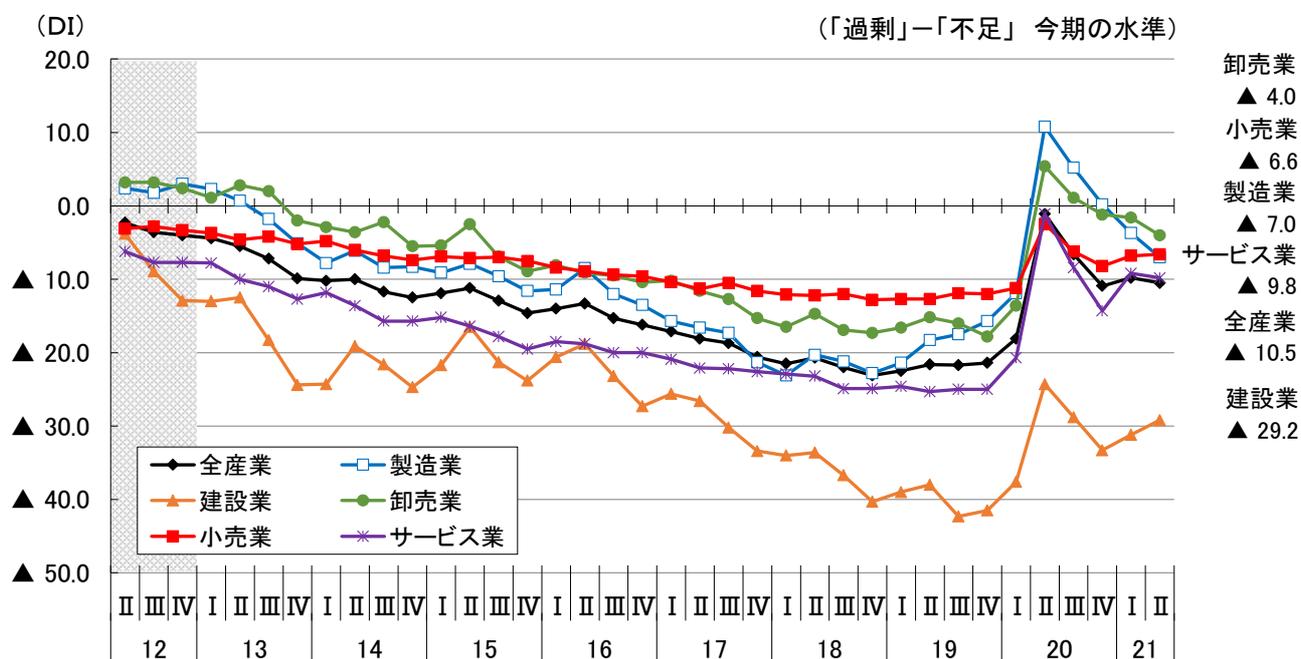


- (注) 1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。
 2. 関東には新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には石川、富山の各県、近畿には福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄県の合計。
 3. 業況判断DI=前期に比べて「好転した」企業の割合-前期に比べて「悪化した」企業の割合

5. 製造業の従業員数過不足D I（今期の水準）の推移について

従業員数過不足D I（「過剰」－「不足」、今期の水準）は、（前期▲3.7→）▲7.0（前期差3.3ポイント減）と4期連続して低下し、不足感が強まった。

産業別従業員数過不足D Iの推移



【調査対象企業のコメント】

- ・ 昨年度は、特に上半期において新型コロナウイルス感染症の影響を少なからず感じたが、本年度はそのようなこともなく例年並に推移している。（道北・オホーツク 金属製品）
- ・ 宮古盛岡横断道路の特需が終了し、前年秋以降出荷が低迷していたが、今期6月から大型建築工事が始まり、来期以降も物流倉庫等の大型物件が予定されているので先行は悲観的ではない。（岩手 窯業・土石製品）
- ・ 新型コロナ感染拡大により、内食の需要が高まり、通販の売上が増加し、人員不足が発生し、アルバイトを雇用し、生産を可能としている。7月に自動生産ラインを立ち上げ、さらなる増産に対応する。（千葉 食料品）
- ・ コロナ禍による売上の減少が、昨年から引き続いている。マスクを着用する生活が続いているため、カゼ薬等の需要が落ちている。（富山 化学）
- ・ 業種的に景況の波を受けにくい。そこへコロナによる金融緩和で資金が大量に供給されたため、非常にいい。又、コロナでIT化が一気ですすんだため、IT関連の受注、売上げが増加している。あとはワクチンだけ。（京都 印刷）
- ・ 新型コロナウイルス感染拡大の影響は依然として続いているが、コロナ対策やオリンピック特需のような単発的な仕事で売上減少をカバーしている状況。需要の回復とまではいかず、厳しい状況は今後も続くと考えます。（岡山 家具・装備品）
- ・ かつてないパルプ価格上昇とコロナウイルス流行による需要低滞で大幅な赤字となっている。ワクチン接種により、コロナ感染が抑えられることを期待したい。（愛媛 紙・パルプ・紙加工品）
- ・ 今はウッドショックにより製品はどんどん売れ、注文量も増えている。この状態は当分続くと思われるが、その分素材も値上がってきている為、素材確保、製品単価の確保に注視していかなければいけない。（熊本 木材・木製品）

【調査要領】

- (1) 調査時点：2021年6月1日時点
- (2) 調査方法：原則として、全国の商工会、商工会議所の経営指導員及び中小企業団体中央会の情報連絡員が訪問面接し、聴き取りによって行った。
- (3) 回収状況：中小企業基本法に定義する全国の中小企業で、調査対象数18,920のうち有効回答数18,245（有効回答率96.4%）（産業別の動向は、製造業の有効回答数4,467を集計したもの。）

2021年6月

第164回 中小企業景況調査報告書 (2021年4-6月期) 〈建設業編〉

※DIとは…

「好転」と回答した企業の割合－「悪化」と回答した企業の割合。DI値がマイナスの場合は、悪化したと回答した企業の数が多いことを示す。

中小企業基盤整備機構 総合情報戦略課

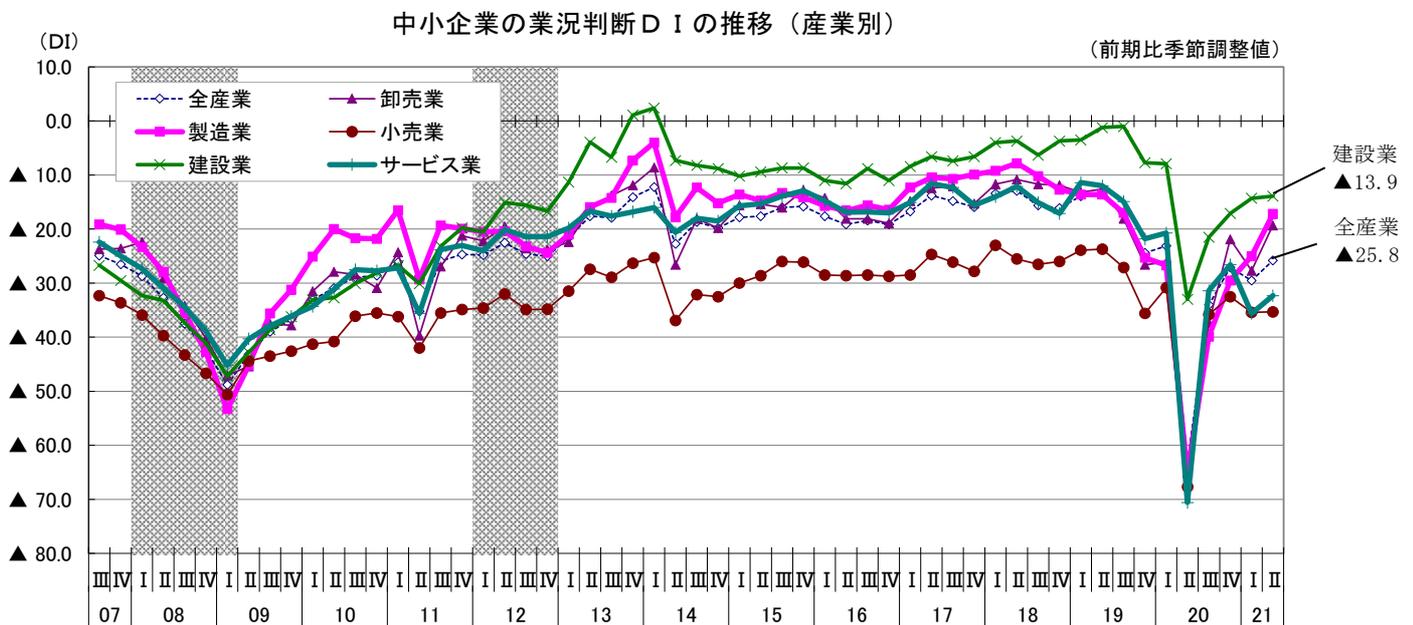
〒105-8453 東京都港区虎ノ門3-5-1

TEL:03-5470-1521(ダイヤルイン)

URL:https://www.smrj.go.jp/research_case/research/survey/index.html

中小企業の業況判断DIは、2期ぶりに上昇した。

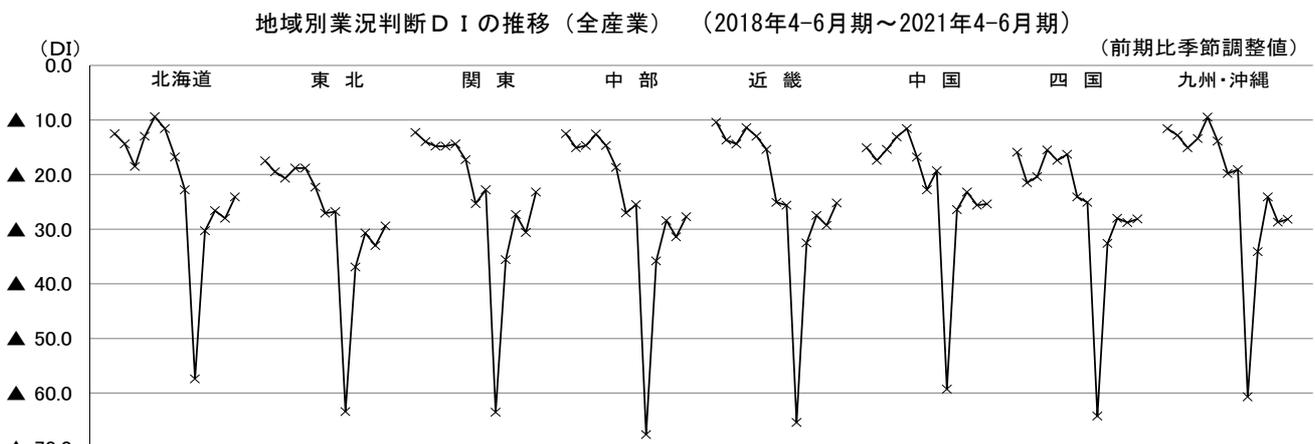
前期と比べた全産業の業況判断DIは、2期ぶりに上昇した。(▲29.5→▲25.8)



※網掛け部分は景気後退期

〈地域の業況〉

関東、近畿、北海道、中部、東北、四国、九州・沖縄、中国のすべての地域でマイナス幅が縮小した。



(注)1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。

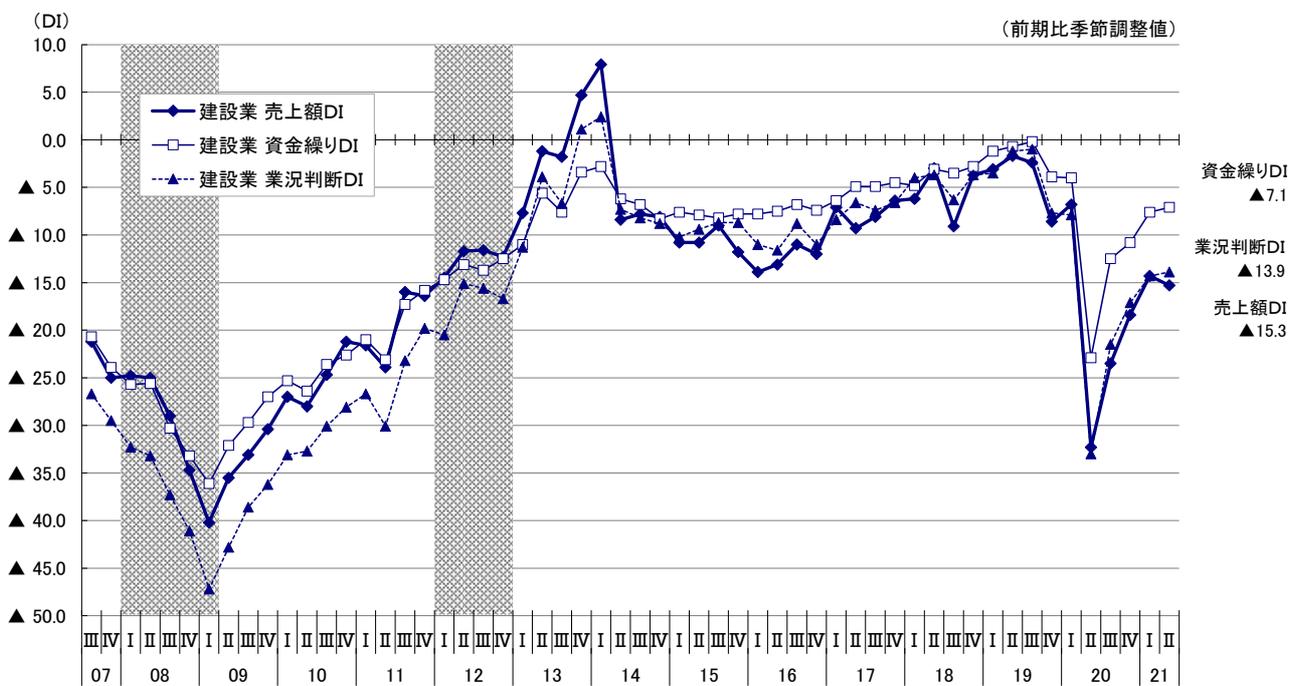
2. 関東には新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には石川、富山の各県、近畿には福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄県の合計。

3. 業況判断DI=前期に比べて「好転した」企業の割合－前期に比べて「悪化した」企業の割合

1. 建設業の動向

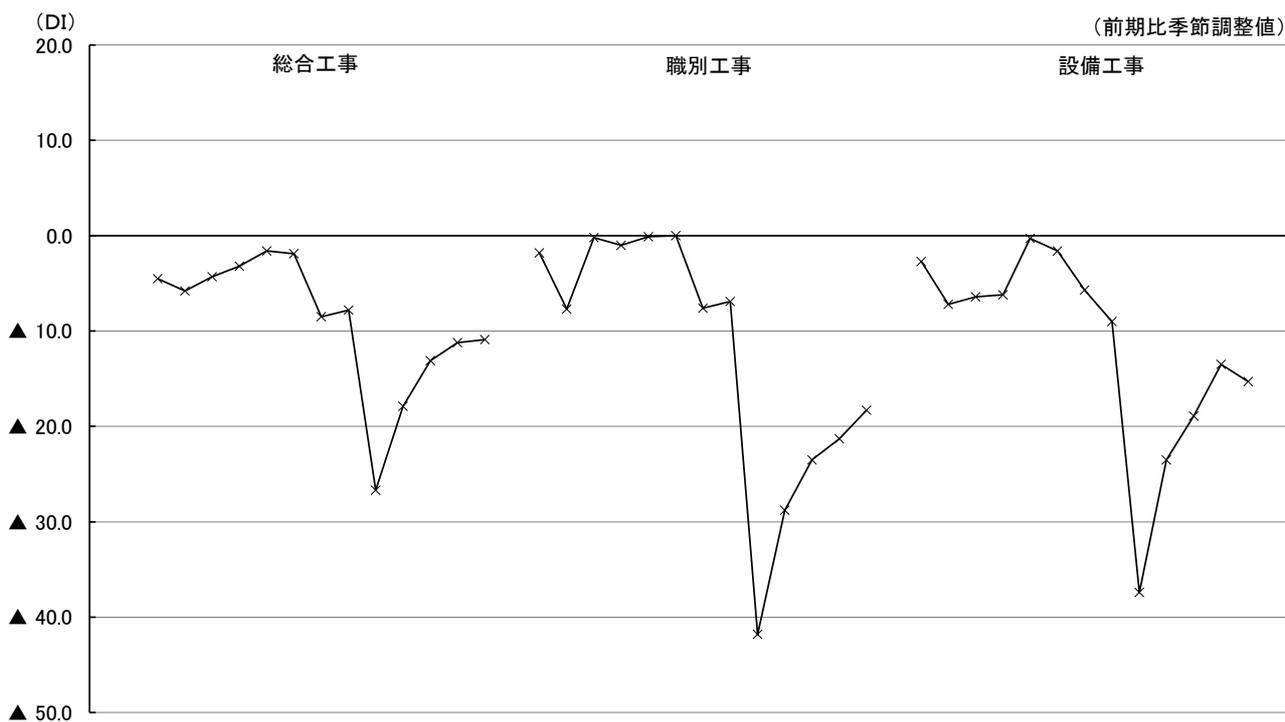
建設業の業況判断DIは、▲13.9（前期差0.4ポイント増）とマイナス幅が縮小した。また、売上額DIは▲15.3（前期差1.0ポイント減）とマイナス幅が拡大し、資金繰りDIは▲7.1（前期差0.5ポイント増）とマイナス幅が縮小した。

業種別に見ると、総合工事で▲10.9（前期差0.3ポイント増）、職別工事で▲18.3（前期差3.0ポイント増）とマイナス幅が縮小し、設備工事で▲15.3（前期差1.8ポイント減）とマイナス幅が拡大した。



※網掛け部分は景気後退期

建設業 業種別 業況判断DI（2018年4-6月期～2021年4-6月期）



2. 建設業の設備投資動向

設備投資を実施した企業割合は、建設業全体で22.9%（前期差1.2ポイント増）と増加した。

（単位：％）

| | 2020年 4-6月期 | 2020年 7-9月期 | 2020年 10-12月期 | 2021年 1-3月期 | 2021年 4-6月期 |
|------|----------------|----------------|------------------|----------------|----------------|
| 総合工事 | 24.1 | 26.0 | 27.4 | 25.4 | 27.4 |
| 職別工事 | 14.6 | 13.4 | 16.0 | 14.7 | 16.2 |
| 設備工事 | 20.7 | 22.9 | 20.6 | 21.0 | 20.1 |
| 建設業計 | 21.0 | 22.2 | 23.0 | 21.7 | 22.9 |

3. 建設業の経営上の問題点

今期直面している経営上の問題点としては、前回6位の「材料価格の上昇」が1位にあげられており、前回1位の「従業員の確保難」が2位となった。

（1位にあげた企業の割合）

| | 1位 | 2位 | 3位 | 4位 | 5位 |
|---------------|--------------------|--------------------|----------------------|--------------------|-----------------------|
| 今期 (4-6月期) | 材料価格の上昇 (17.8%) | 従業員の確保難 (16.6%) | 民間需要の停滞 (14.9%) | 官公需要の停滞 (11.4%) | 熟練技術者の確保難 (10.9%) |
| 前期 (1-3月期) | 従業員の確保難 (20.9%) | 民間需要の停滞 (18.7%) | 熟練技術者の確保難 (12.0%) | 官公需要の停滞 (11.5%) | 請負単価の低下・上昇難 (6.3%) |

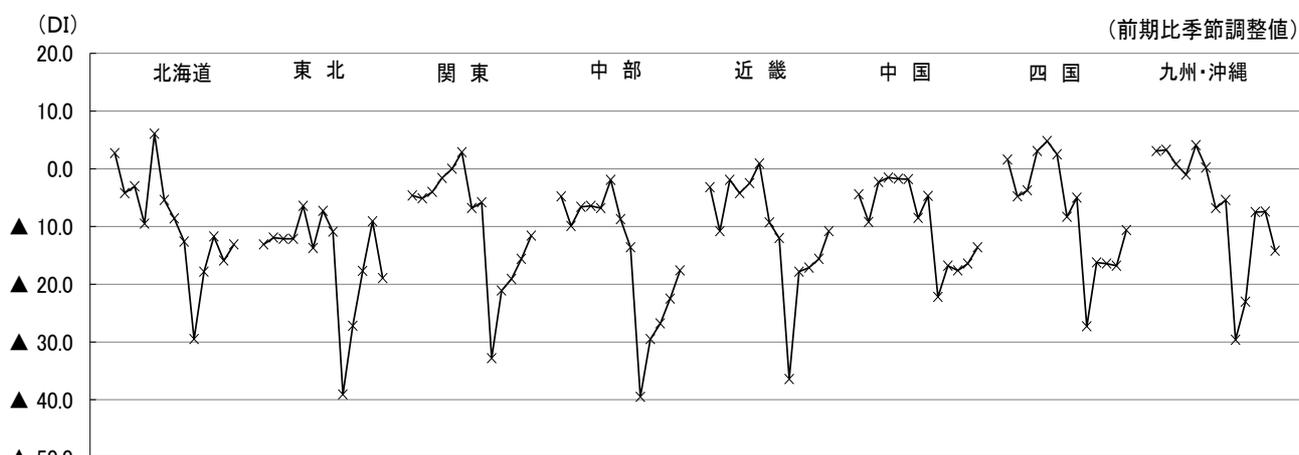
4. 建設業の地域別業況判断DI

地域別に見ると、四国、中部、近畿、関東、北海道、中国でマイナス幅が縮小し、東北、九州・沖縄でマイナス幅が拡大した。

中小企業の地域別業況判断DIの推移

建設業

（2018年4-6月期～2021年4-6月期の動き）



(注) 1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。

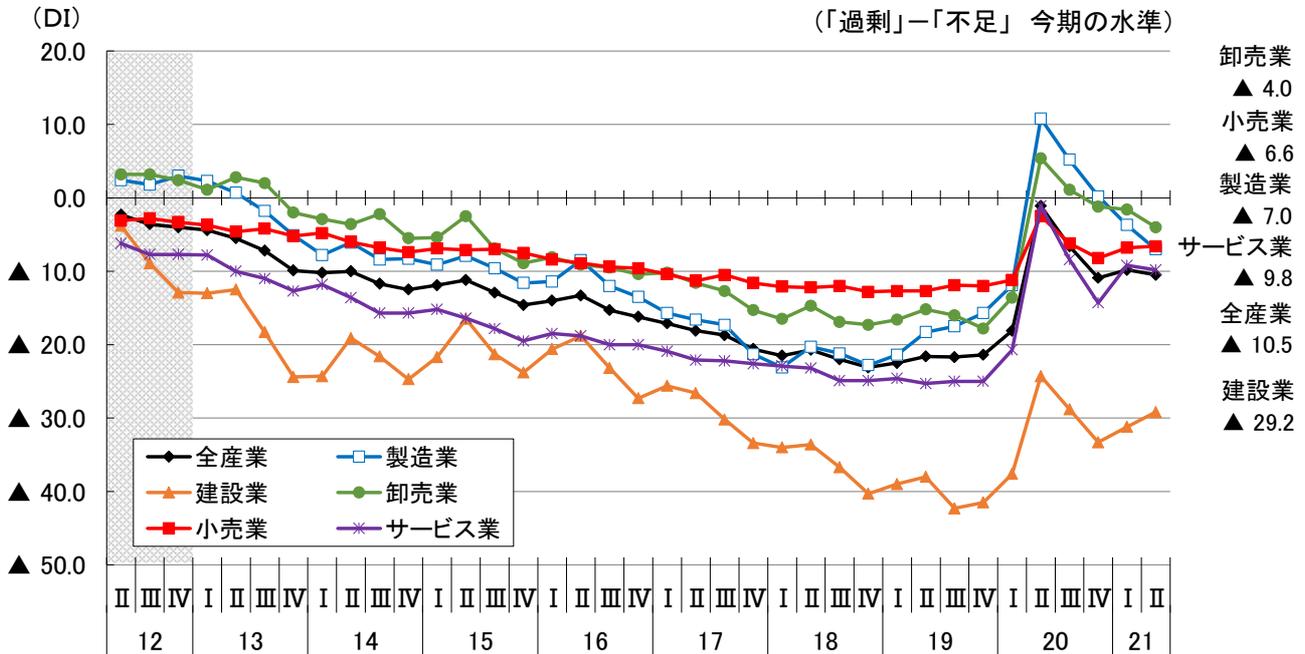
2. 関東には新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には石川、富山の各県、近畿には福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄県の合計。

3. 業況判断DI=前期に比べて「好転した」企業の割合-前期に比べて「悪化した」企業の割合

5. 建設業の従業員数過不足D I（今期の水準）の推移について

従業員数過不足D I（「過剰」－「不足」、今期の水準）は、（前期▲31.2→）▲29.2（前期差2.0ポイント増）と2期連続して不足感が弱まった。

産業別従業員数過不足D Iの推移



[調査対象企業のコメント]

- 建設業のコロナ影響は二極化していると思われ、当社は現時点であまり影響はないが、近隣の作業員のクラスター等、影響が出る可能性と消毒等の費用が生じ、更に三密を避ける為に従来の工程を組めない事も考えています。（道南・道央）
- 今期は兼業の除雪の入金と工事の入金がありました。現場の方も例年より利益があり、設備投資（重機、トラック）もできました。今後の課題は人材の確保ですが一番難しい問題点となっております。（秋田）
- 例年の通り、年度前半は受注低迷する。加えてコロナ禍やオリンピックの要因から9月頃まで受注は控えている状況である。秋口以降は工事は活発化してきて通常通りを予定している。（神奈川）
- コロナショックの影響か、在宅時間が多くなったことにより個人客からの修繕工事の依頼が多くなった様に思う。今後のウッドショックの影響が心配である。新築工事の遅れが目立つ様になって来た。（石川）
- コロナによる着工の先送りに加えて、ウッドショックと呼ばれる、材料不足により、原価が高止まりの状況により、さらに着工が減る悪循環がある。その中、営業方針を変えて自社の成績は何とか維持している。（滋賀）
- 今年の4月頃から材料単価と一部の下請業者の値上げがあり採算ベースでは悪化していくと思われる。また県が推進しているICT活用工事への設備投資等については、今後の見通しを十分把握し対応しなければならない。（島根）
- 建築木材の輸入量が大幅に減少し木材価格が高騰している。そのため新規の引き合いの見積書作成ができない状態である。現在着工している現場が終了した後の受注が見込めない為、夏季以降の売上が減少する見込み。（徳島）
- ホームページ等ネット回線による受注が拡大して来た。まだホームページの更新とか、内容の見せ方とか、いろいろと学んで、閲覧と集客に今後、努力すべきと思います。（鹿児島）

[調査要領]

- 調査時点：2021年6月1日時点
- 調査方法：原則として、全国の商工会、商工会議所の経営指導員及び中小企業団体中央会の情報連絡員が訪問面接し、聴き取りによって行った。
- 回収状況：中小企業基本法に定義する全国の中小企業で、調査対象数18,920のうち有効回答数18,245（有効回答率96.4%）（産業別の動向は、建設業の有効回答数2,354を集計したもの。）

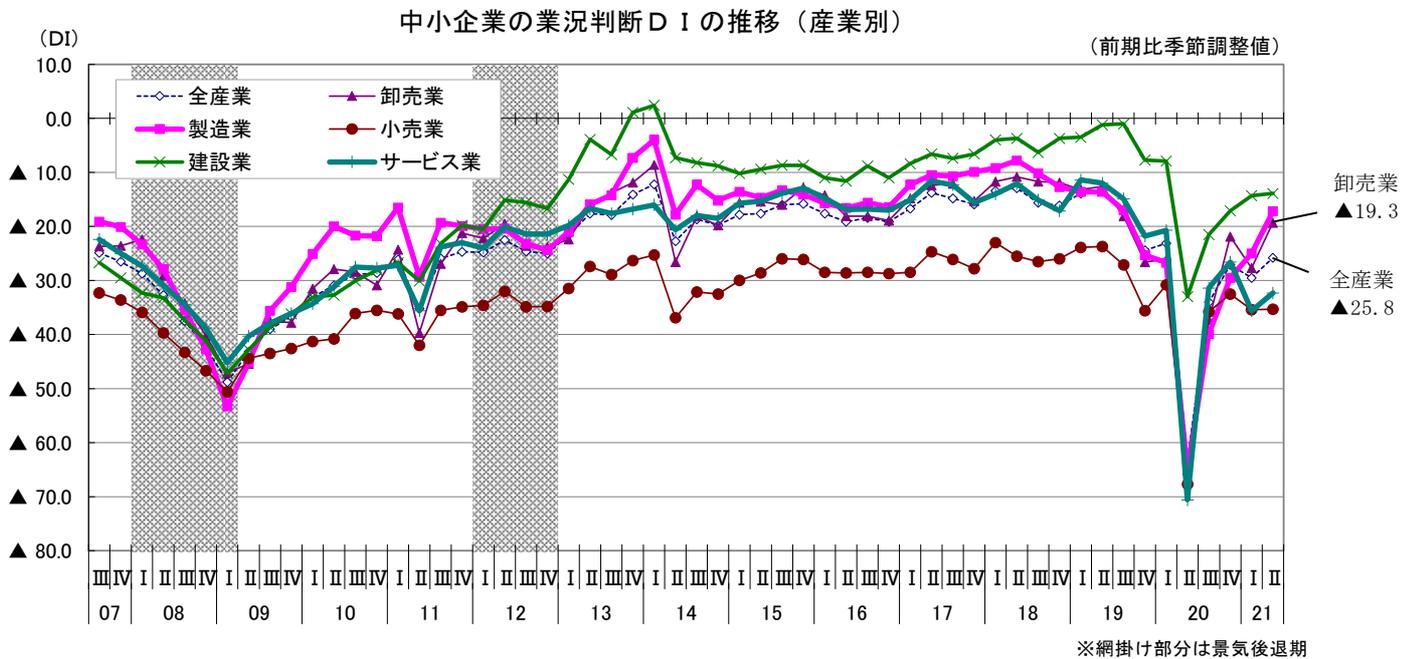
2021年6月

第164回 中小企業景況調査報告書 (2021年4-6月期) 〈卸売業編〉

※D Iとは…
「好転」と回答した企業の割合－「悪化」と回答した企業の割合。D I値がマイナスの場合は、悪化したと回答した企業の数が多いことを示す。

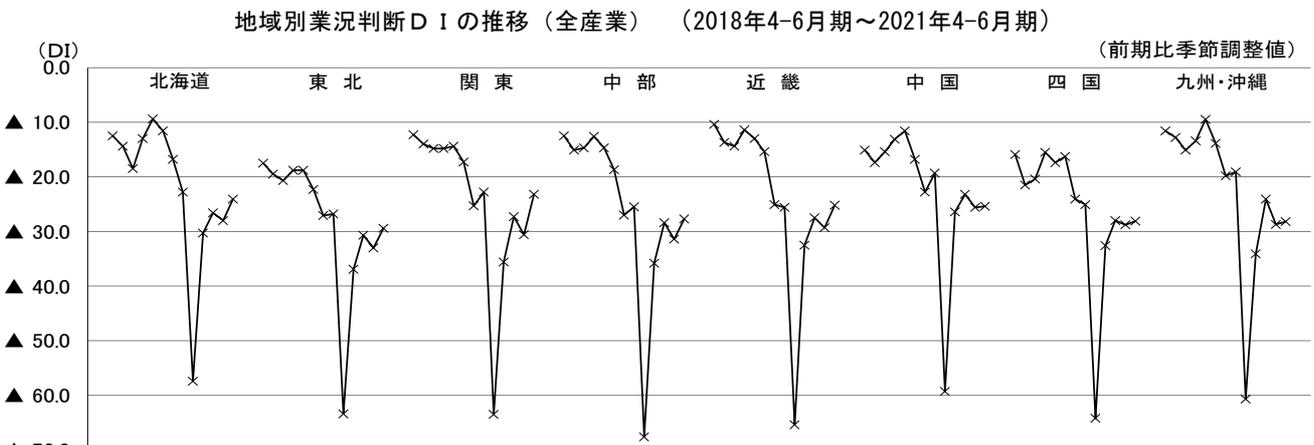
中小企業基盤整備機構 総合情報戦略課
〒105-8453 東京都港区虎ノ門3-5-1
TEL:03-5470-1521(ダイヤルイン)
URL:https://www.smrj.go.jp/research_case/research/survey/index.html

中小企業の業況判断D Iは、2期ぶりに上昇した。
前期と比べた全産業の業況判断D Iは、2期ぶりに上昇した。(▲29.5→▲25.8)



〈地域の業況〉

関東、近畿、北海道、中部、東北、四国、九州・沖縄、中国のすべての地域でマイナス幅が縮小した。

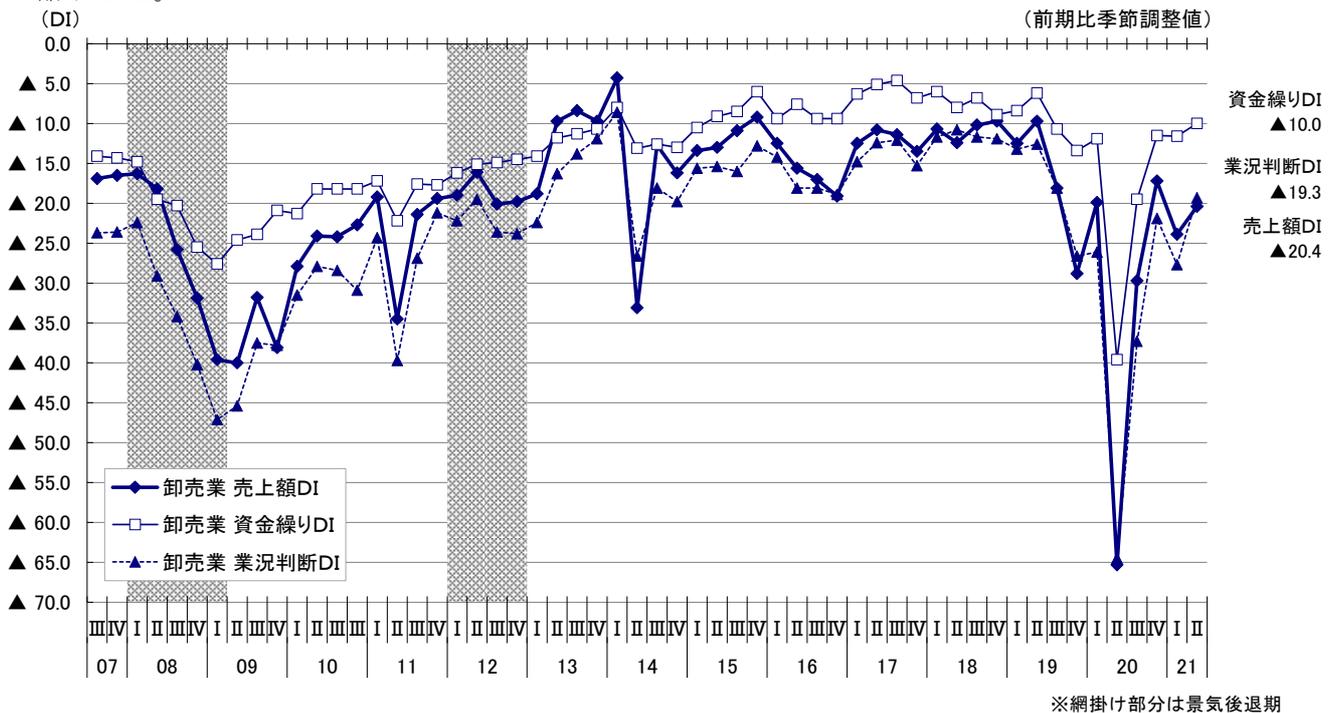


(注) 1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。
2. 関東には新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には石川、富山の各県、近畿には福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄県の合計。
3. 業況判断D I=前期に比べて「好転した」企業の割合－前期に比べて「悪化した」企業の割合

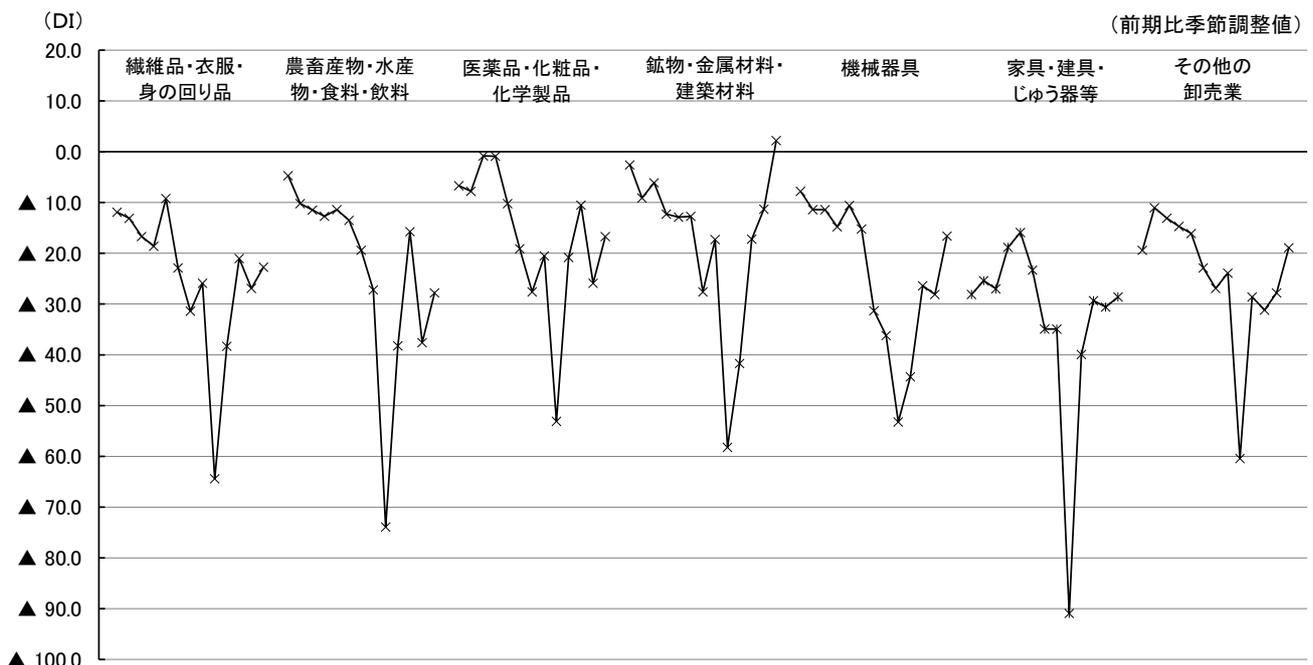
1. 卸売業の動向

卸売業の業況判断DIは、▲19.3(前期差8.4ポイント増)とマイナス幅が縮小した。また、売上額DIは▲20.4(前期差3.5ポイント増)とマイナス幅が縮小し、資金繰りDIは▲10.0(前期差1.6ポイント増)といずれもマイナス幅が縮小した。

業種別に見ると、鉱物・金属材料・建築材料で2.2(前期差13.5ポイント増)とマイナスからプラスに転じ、機械器具で▲16.6(前期差11.5ポイント増)、農畜産物・水産物・食料・飲料で▲27.8(前期差9.8ポイント増)、医薬品・化粧品・化学製品で▲16.7(前期差9.2ポイント増)、その他の卸売業で▲18.9(前期差8.9ポイント増)、繊維品・衣服・身の回り品で▲22.7(前期差4.2ポイント増)、家具・建具・じゅう器等で▲28.6(前期差2.0ポイント増)とマイナス幅が縮小した。



卸売業 業種別 業況判断DI (2018年4-6月期~2021年4-6月期)



2. 卸売業の設備投資動向

設備投資を実施した企業割合は、卸売業全体で19.7%（前期差0.4ポイント増）と増加した。

（単位：％）

| | 2020年 4-6月期 | 2020年 7-9月期 | 2020年 10-12月期 | 2021年 1-3月期 | 2021年 4-6月期 |
|----------------|----------------|----------------|------------------|----------------|----------------|
| 繊維品・衣服・身の回り品 | 12.0 | 21.4 | 15.8 | 17.4 | 14.5 |
| 農畜産物・水産物・食料・飲料 | 14.8 | 18.9 | 23.3 | 18.4 | 21.1 |
| 医薬品・化粧品・化学製品 | 27.1 | 18.0 | 27.4 | 23.3 | 21.3 |
| 鉱物・金属材料・建築材料 | 19.8 | 23.4 | 27.8 | 24.4 | 26.9 |
| 機械器具 | 22.3 | 22.6 | 23.8 | 21.9 | 16.6 |
| 家具・建具・じゅう器等 | 13.5 | 20.4 | 14.5 | 13.0 | 13.0 |
| その他の卸売業 | 13.6 | 17.1 | 15.6 | 17.0 | 21.0 |
| 卸売業計 | 16.7 | 20.0 | 21.1 | 19.3 | 19.7 |

3. 卸売業の経営上の問題点

今期直面している経営上の問題点としては、前回同様「需要の停滞」が1位にあげられており、前回3位の「仕入単価の上昇」が2位となった。

（1位にあげた企業の割合）

| | 1位 | 2位 | 3位 | 4位 | 5位 |
|---------------|------------------|---------------------------|-------------------|------------------------------|----------------------------|
| 今期 (4-6月期) | 需要の停滞 (43.6%) | 仕入単価の上昇 (10.0%) | 従業員の確保難 (5.9%) | 販売単価の低下・ 上昇難 (5.4%) | 店舗・倉庫の狭隘・ 老朽化 (4.8%) |
| 前期 (1-3月期) | 需要の停滞 (50.1%) | 販売単価の低下・ 上昇難 (5.8%) | 仕入単価の上昇 (5.2%) | 大企業の進出による 競争の激化 (4.6%) | 従業員の確保難 (4.6%) |

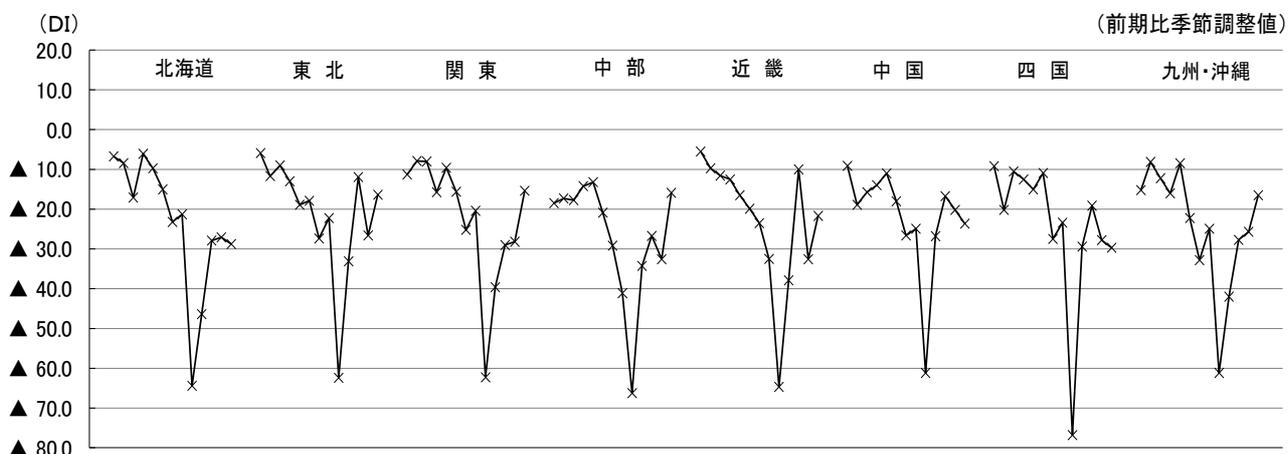
4. 卸売業の地域別業況判断DI

地域別に見ると、中部、関東、近畿、東北、九州・沖縄でマイナス幅が縮小し、中国、四国、北海道でマイナス幅が拡大した。

中小企業の地域別業況判断DIの推移

卸売業

（2018年4-6月期～2021年4-6月期の動き）

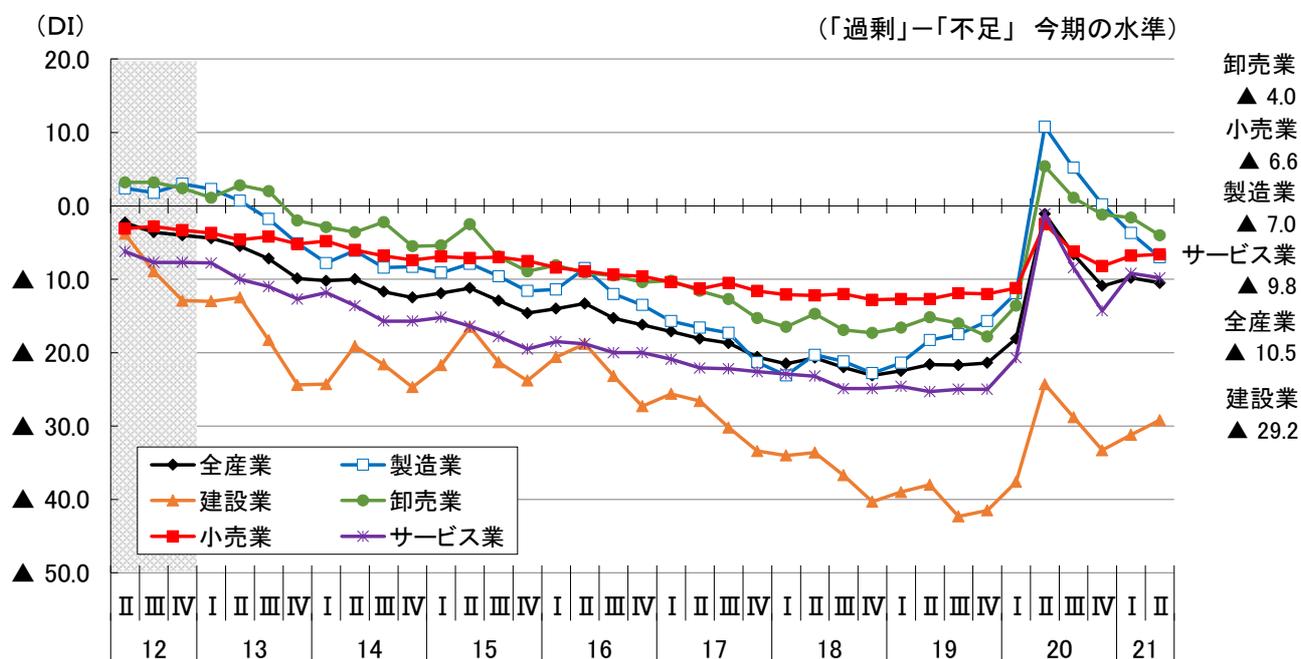


- (注) 1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。
 2. 関東には新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には石川、富山の各県、近畿には福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄県の合計。
 3. 業況判断DI=前期に比べて「好転した」企業の割合-前期に比べて「悪化した」企業の割合

5. 卸売業の従業員数過不足D I（今期の水準）の推移について

従業員数過不足D I（「過剰」－「不足」、今期の水準）は、（前期▲1.6→）▲4.0（前期差2.4ポイント減）と不足感が強まった。

産業別従業員数過不足D Iの推移



【調査対象企業のコメント】

- ・ コロナ感染拡大が続き、リアル店舗が厳しく、ネット通販が好調。巣ごもりが高齢者中心に強く、単価の低い履物が売れている。（道南・道央）
- ・ 新型コロナウイルス対策が進み主要な販路である外食・宿泊施設のサービスが回復する事を切望する。併せて新しいライフスタイルに呼応する販売チャネルも模索したいと思う。（宮城）
- ・ 民間からの設備投資案件が未だ少なく、先の見通しが立っていない。又、全体的に見積り依頼も少ない為、業況は悪く感じる。資材単価は、鋼材中心に高騰しており、利益確保が厳しくなっている。（長野）
- ・ ワクチンの遅れで国内飲食業は低調、業務用の食器はこの一年最悪状態。ワクチン接種の早い国からのオーダーが増加してきている。（岐阜）
- ・ 鋼材等原材料費の上昇及び確保難に加えて、為替円安方向に進んでいること等、外国からの商品仕入における仕入単価の上昇は非常に厳しい状況にある。又、引き合いは活況にて、納期の長期化も回転率を落としている。（兵庫）
- ・ 3月末より木材製品が不足し、製品の高騰、調達困難で、木材建材市場は大混乱になっている。米国で超低金利、新型コロナ禍での在宅勤務で住宅ブームが発生し「ウッドショック」が発生し、我が社でも工場、受注制限に移行中。（鳥取）
- ・ イベント自粛、サービス業の業績の低調等、コロナの影響は未だ深刻な状況です。（徳島）
- ・ 新型コロナウイルス感染の収束に見通しがたたない中、依然として業務用商材の需要が低迷しており、米穀、一般とも売上確保に苦戦。一方、砂糖・小麦粉の値上げもあり、販売単価への転嫁は必至となる。（長崎）

【調査要領】

- (1) 調査時点：2021年6月1日時点
- (2) 調査方法：原則として、全国の商工会、商工会議所の経営指導員及び中小企業団体中央会の情報連絡員が訪問面接し、聴き取りによって行った。
- (3) 回収状況：中小企業基本法に定義する全国の中小企業で、調査対象数18,920のうち有効回答数18,245（有効回答率96.4%）（産業別の動向は、卸売業の有効回答数1,118を集計したもの。）

2021年6月

第164回 中小企業景況調査報告書 (2021年4-6月期) 〈小売業編〉

※DIとは…

「好転」と回答した企業の割合－「悪化」と回答した企業の割合。DI値がマイナスの場合は、悪化したと回答した企業の数が多いことを示す。

中小企業基盤整備機構 総合情報戦略課

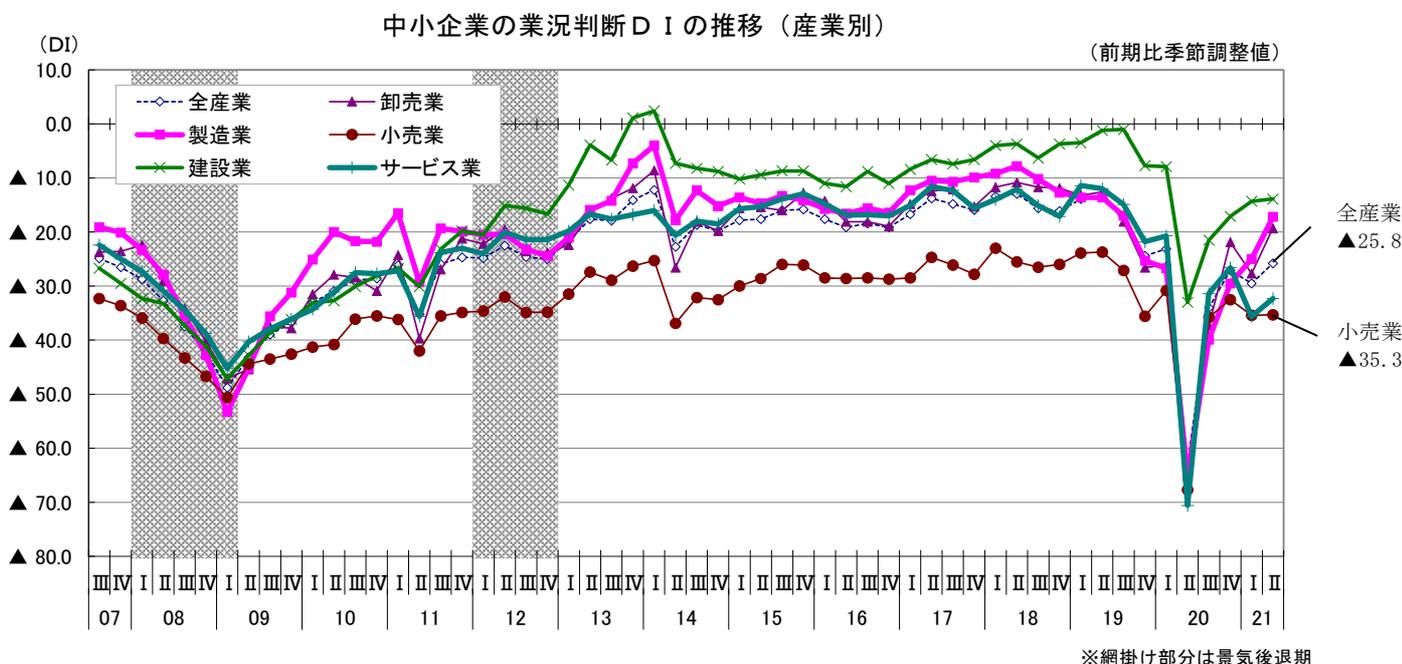
〒105-8453 東京都港区虎ノ門3-5-1

TEL:03-5470-1521(ダイヤルイン)

URL:https://www.smrj.go.jp/research_case/research/survey/index.html

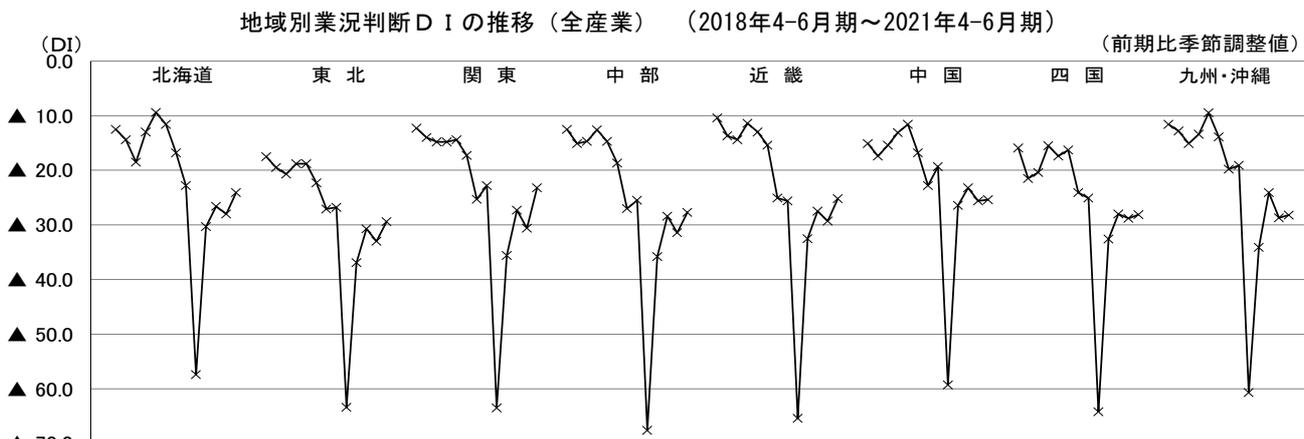
中小企業の業況判断DIは、2期ぶりに上昇した。

前期と比べた全産業の業況判断DIは、2期ぶりに上昇した。(▲29.5→▲25.8)



〈地域の業況〉

関東、近畿、北海道、中部、東北、四国、九州・沖縄、中国のすべての地域でマイナス幅が縮小した。



(注)1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。

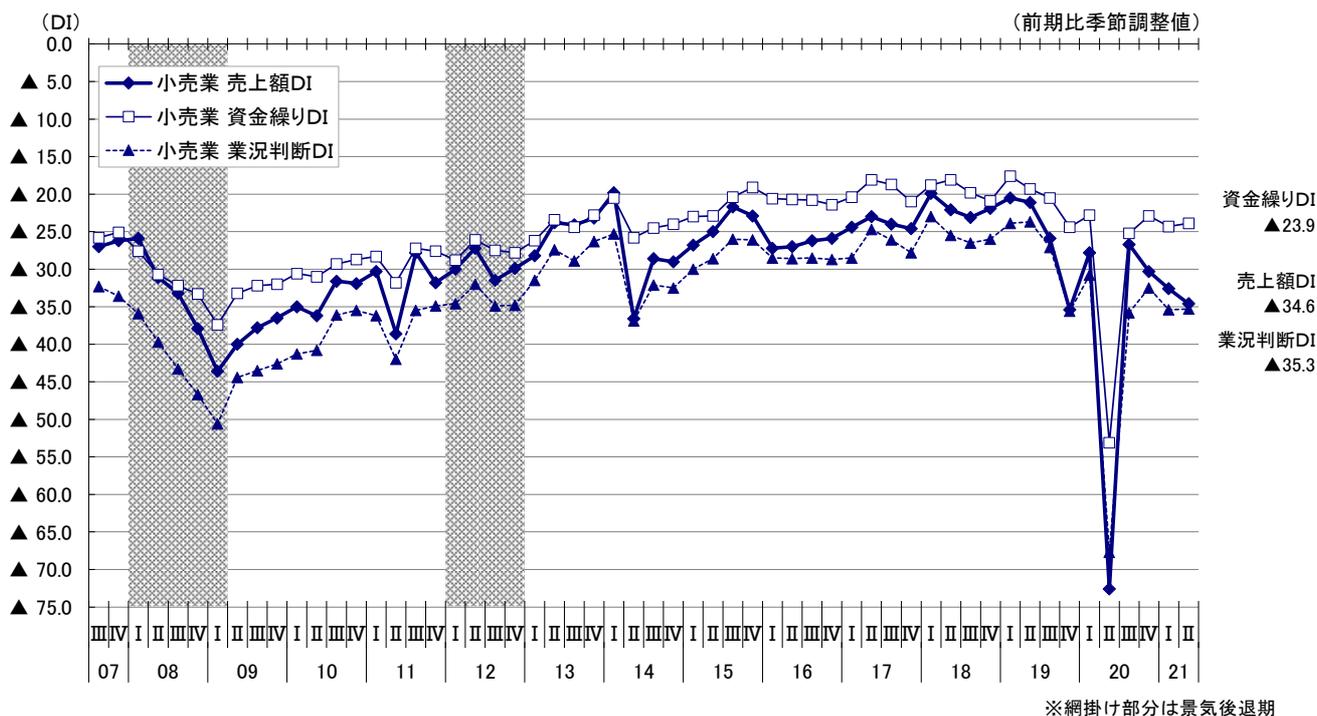
2. 関東には新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には石川、富山の各県、近畿には福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄県の合計。

3. 業況判断DI=前期に比べて「好転した」企業の割合－前期に比べて「悪化した」企業の割合

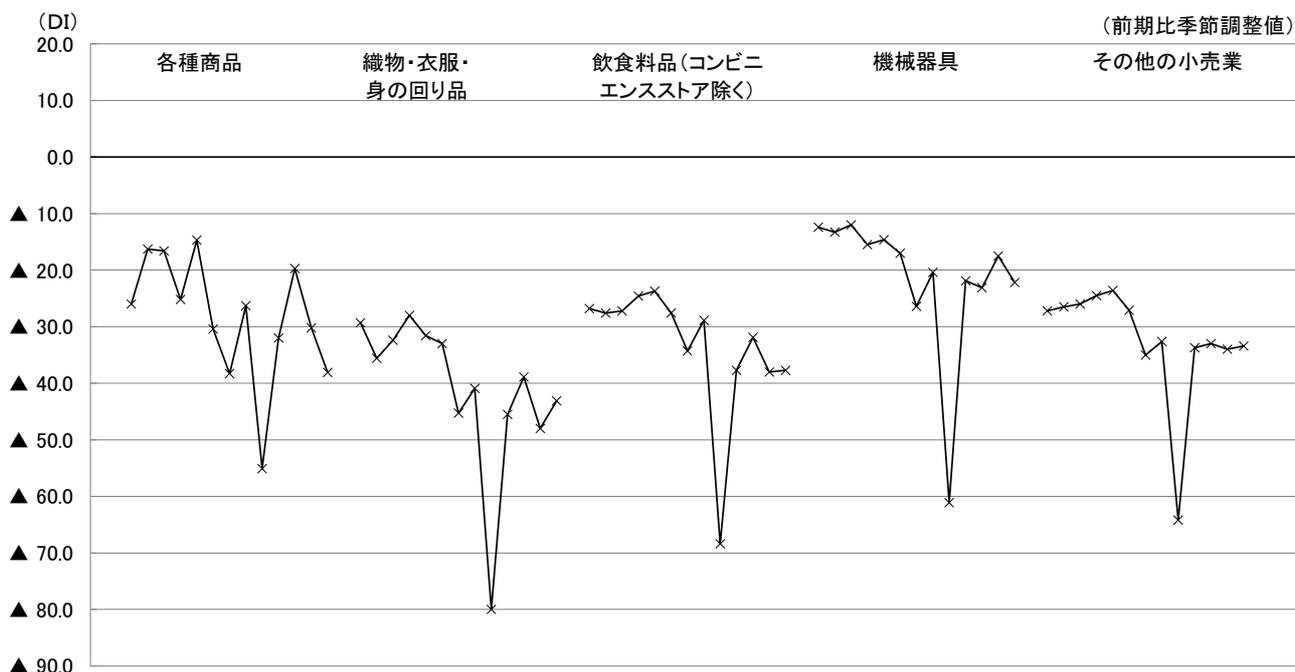
1. 小売業の動向

小売業の業況判断DIは、▲35.3（前期差0.1ポイント増）とマイナス幅が縮小した。また、売上額DIは▲34.6（前期差2.0ポイント減）とマイナス幅が拡大し、資金繰りDIは▲23.9（前期差0.4ポイント増）とマイナス幅が縮小した。

業種別に見ると、織物・衣服・身の回り品で▲43.1（前期差4.9ポイント増）、その他の小売業で▲33.4（前期差0.6ポイント増）、飲食料品（コンビニエンスストア除く）で▲37.7（前期差0.3ポイント増）とマイナス幅が縮小し、各種商品で▲38.1（前期差7.9ポイント減）、機械器具で▲22.2（前期差4.7ポイント減）とマイナス幅が拡大した。



小売業 業種別 業況判断DI（2018年4-6月期～2021年4-6月期）



2. 小売業の設備投資動向

設備投資を実施した企業割合は、小売業全体で12.4%（前期差0.2ポイント増）と増加した。
（単位：%）

| | 2020年 4-6月期 | 2020年 7-9月期 | 2020年 10-12月期 | 2021年 1-3月期 | 2021年 4-6月期 |
|------------------------|----------------|----------------|------------------|----------------|----------------|
| 各種商品 | 11.9 | 26.5 | 30.0 | 23.7 | 15.4 |
| 織物・衣服・身の回り品 | 5.4 | 9.6 | 11.0 | 9.6 | 8.5 |
| 飲食料品 （コンビニエンスストア除く） | 9.4 | 13.6 | 14.3 | 11.4 | 11.9 |
| 機械器具 | 10.3 | 15.8 | 16.3 | 13.4 | 14.7 |
| その他の小売業 | 10.3 | 16.3 | 16.4 | 13.2 | 13.7 |
| 小売業計 | 9.2 | 14.3 | 15.1 | 12.2 | 12.4 |

3. 小売業の経営上の問題点

今期直面している経営上の問題点としては、前回同様に「需要の停滞」が1位にあげられており、前回6位の「仕入単価の上昇」が5位となった。

（1位にあげた企業の割合）

| | 1位 | 2位 | 3位 | 4位 | 5位 |
|---------------|------------------|--------------------------|-----------------------------|-----------------------|-----------------------|
| 今期 (4-6月期) | 需要の停滞 (27.5%) | 消費者ニーズの変化への対応 (15.7%) | 大・中型店の進出による競争の激化 (10.1%) | 購買力の他地域への流出 (9.7%) | 仕入単価の上昇 (5.5%) |
| 前期 (1-3月期) | 需要の停滞 (27.2%) | 消費者ニーズの変化への対応 (17.3%) | 大・中型店の進出による競争の激化 (10.0%) | 購買力の他地域への流出 (9.2%) | 販売単価の低下・上昇難 (4.2%) |

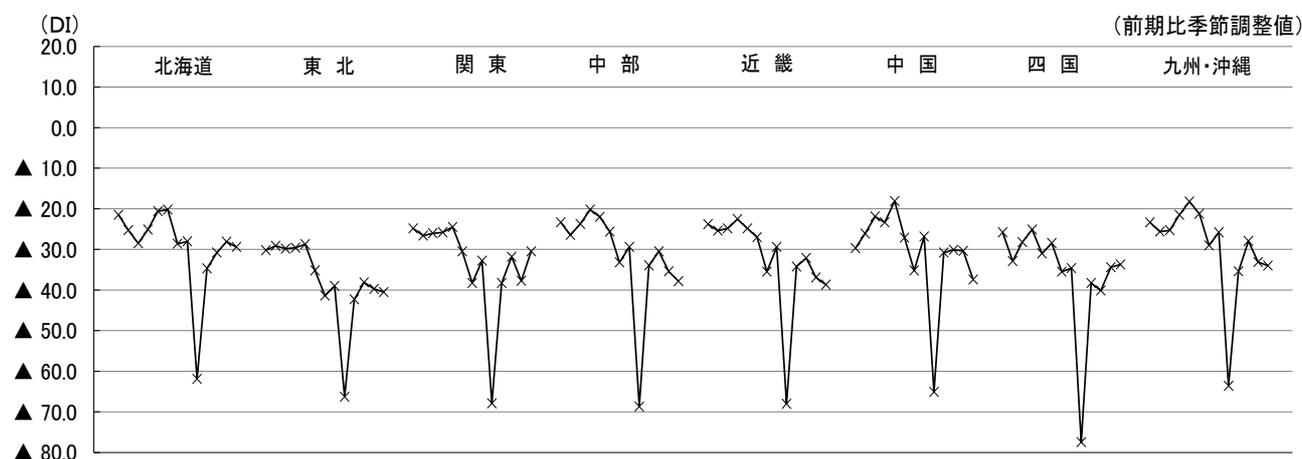
4. 小売業の地域別業況判断DI

地域別に見ると、関東、四国でマイナス幅が縮小し、中国、中部、近畿、北海道、九州・沖縄、東北でマイナス幅が拡大した。

中小企業の地域別業況判断DIの推移

小売業

（2018年4-6月期～2021年4-6月期の動き）

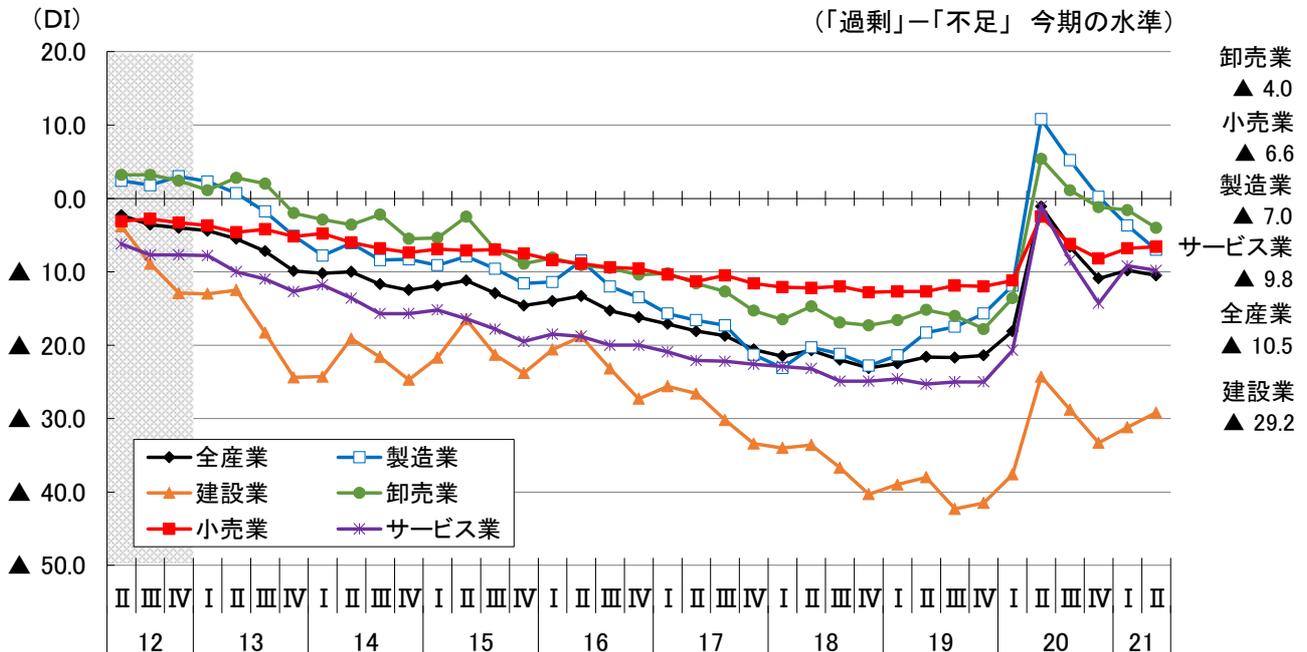


(注) 1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。
2. 関東には新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には石川、富山の各県、近畿には福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄県の合計。
3. 業況判断DI=前期に比べて「好転した」企業の割合-前期に比べて「悪化した」企業の割合

5. 小売業の従業員数過不足D I（今期の水準）の推移について

従業員数過不足D I（「過剰」－「不足」、今期の水準）は、（前期▲6.8→）▲6.6（前期差0.2ポイント増）と2期連続して不足感が弱まった。

産業別従業員数過不足D Iの推移



【調査対象企業のコメント】

- ・ 5月上旬までは前年より上向きであったが、緊急事態宣言が出されてからは客足が急激に悪くなり、特に休日の来店が殆んど無くなった。（道北・オホーツク）
- ・ 昨年度はキャッシュレスの還元などがあり、売上が良かった分、売上が減少した。オリンピック景気は期待できなく、来期の見通しは不安だ。（山形）
- ・ コロナ感染拡大の影響で外出が難しいため、特に誕生日など、バースデーケーキにお金をかける傾向にあり、売上が増加している。（静岡）
- ・ オリンピック開催によりテレビ等の大型への買替え需要と、早期の梅雨入りによりエアコン等の販売好調が見込まれる。しかし年末に向っては、ワクチン接種の拡がりにつれ景気改回復によりレジャーなど他業界へ需要が流れるため家電業界は厳しそうだ。（三重）
- ・ コロナ禍における生活様式の変化により、家電製品や設備商品に対するお客様の意識の変化を感じます。省エネ商品への買替えや水回りを快適にするリフォームへの関心が高くなっていることで、需要が見込めると思います。（奈良）
- ・ 昨年4月から売上は50%近く減少している。前期と変化なしなのは低水準で移向しているだけで売上は前々期の50%水準である。（山口）
- ・ 移動販売に活路を見いだすしかない現状である。かといって店舗を閉める訳にはいかないもので、これからが大変になる。今後は6人体制から3人体制になっていくので対処できるのか少し不安である。でもやるしかない。（香川）
- ・ 衣料品業界全体が売上、数量ともに減少傾向にある。これからワクチンが進み外に出る機会が増えてくると大分改善していくのではないかと期待しています。取引先の改善も進まなくては行けない。（宮崎）

【調査要領】

- (1) 調査時点：2021年6月1日時点
- (2) 調査方法：原則として、全国の商工会、商工会議所の経営指導員及び中小企業団体中央会の情報連絡員が訪問面接し、聴き取りによって行った。
- (3) 回収状況：中小企業基本法に定義する全国の中小企業で、調査対象数18,920のうち有効回答数18,245（有効回答率96.4%）（産業別の動向は、小売業の有効回答数4,427を集計したもの。）

2021年6月

第164回 中小企業景況調査報告書 (2021年4-6月期) 〈サービス業編〉

※D Iとは…

「好転」と回答した企業の割合－「悪化」と回答した企業の割合。D I値がマイナスの場合は、悪化したと回答した企業の数が多いことを示す。

中小企業基盤整備機構 総合情報戦略課

〒105-8453 東京都港区虎ノ門3-5-1

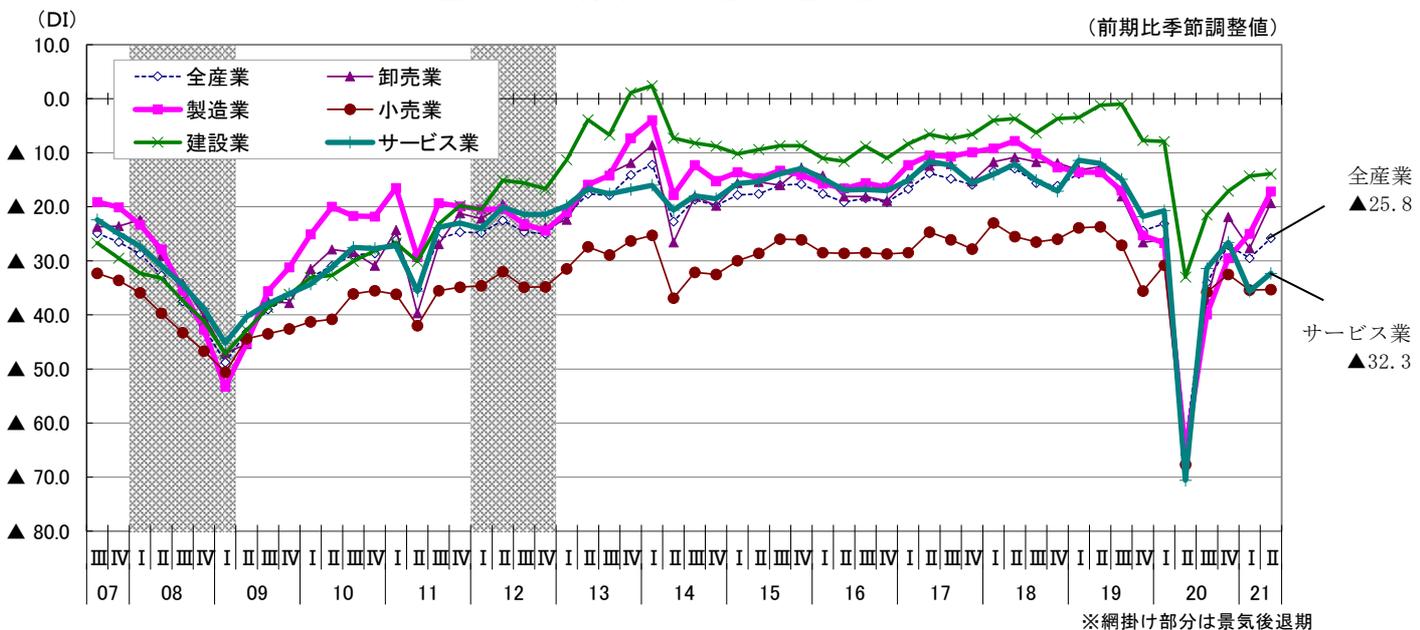
TEL:03-5470-1521(ダイヤルイン)

URL:https://www.smrj.go.jp/research_case/research/survey/index.html

中小企業の業況判断D Iは、2期ぶりに上昇した。

前期と比べた全産業の業況判断D Iは、2期ぶりに上昇した。(▲29.5→▲25.8)

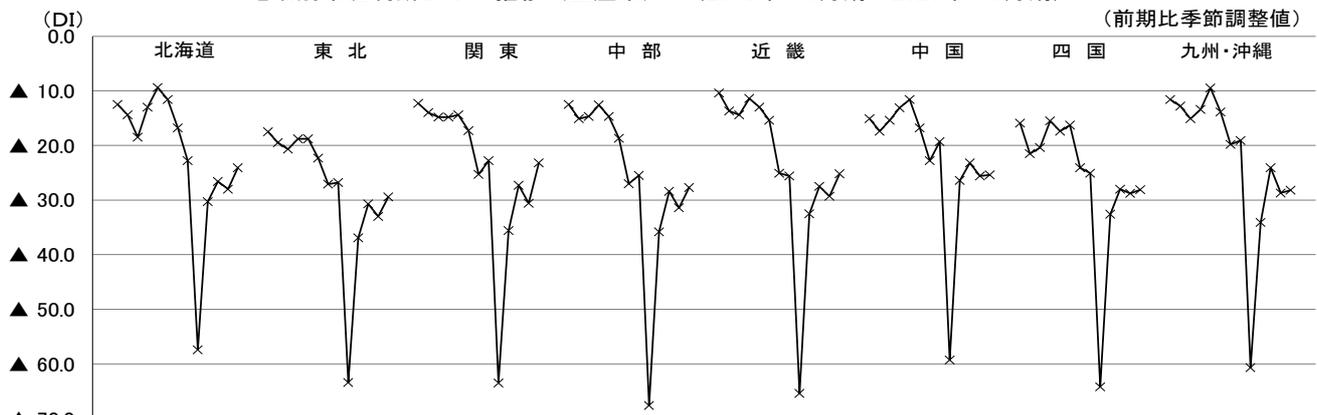
中小企業の業況判断D Iの推移 (産業別)



〈地域の業況〉

関東、近畿、北海道、中部、東北、四国、九州・沖縄、中国のすべての地域でマイナス幅が縮小した。

地域別業況判断D Iの推移 (全産業) (2018年4-6月期～2021年4-6月期)



(注)1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。

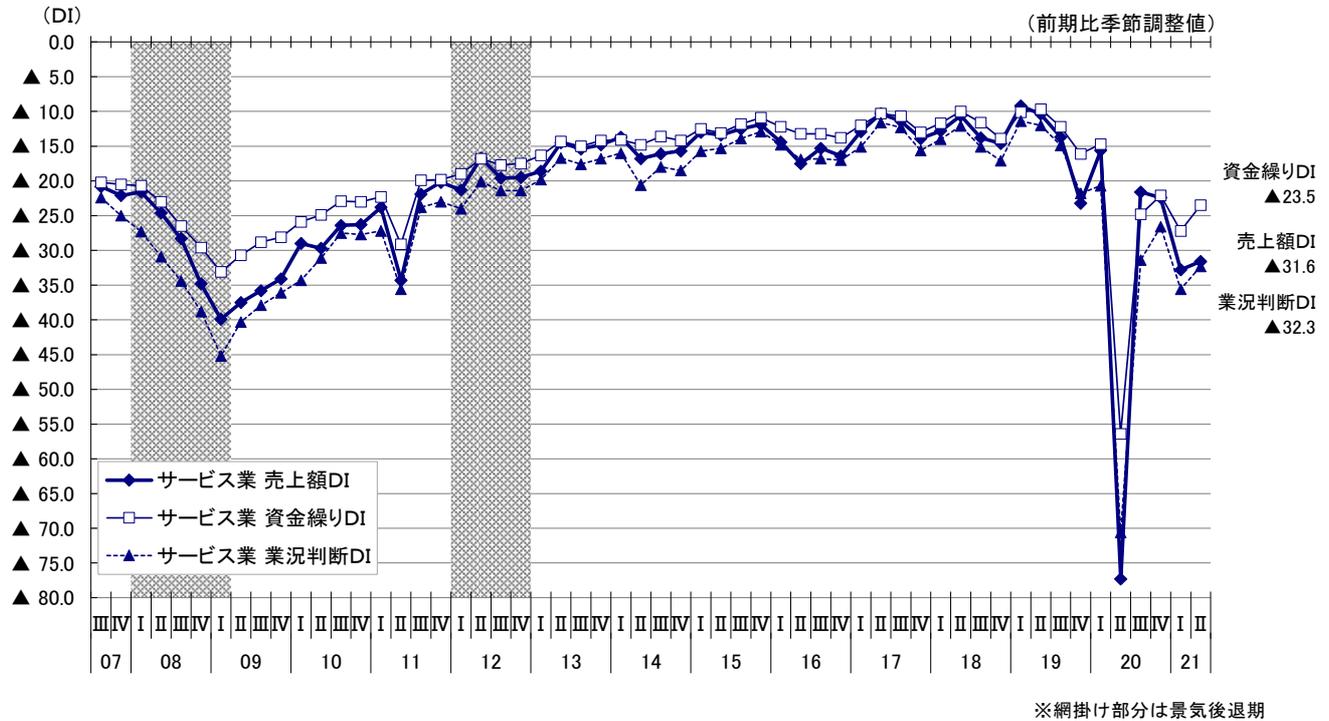
2. 関東には新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には石川、富山の各県、近畿には福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄県の合計。

3. 業況判断D I=前期に比べて「好転した」企業の割合－前期に比べて「悪化した」企業の割合

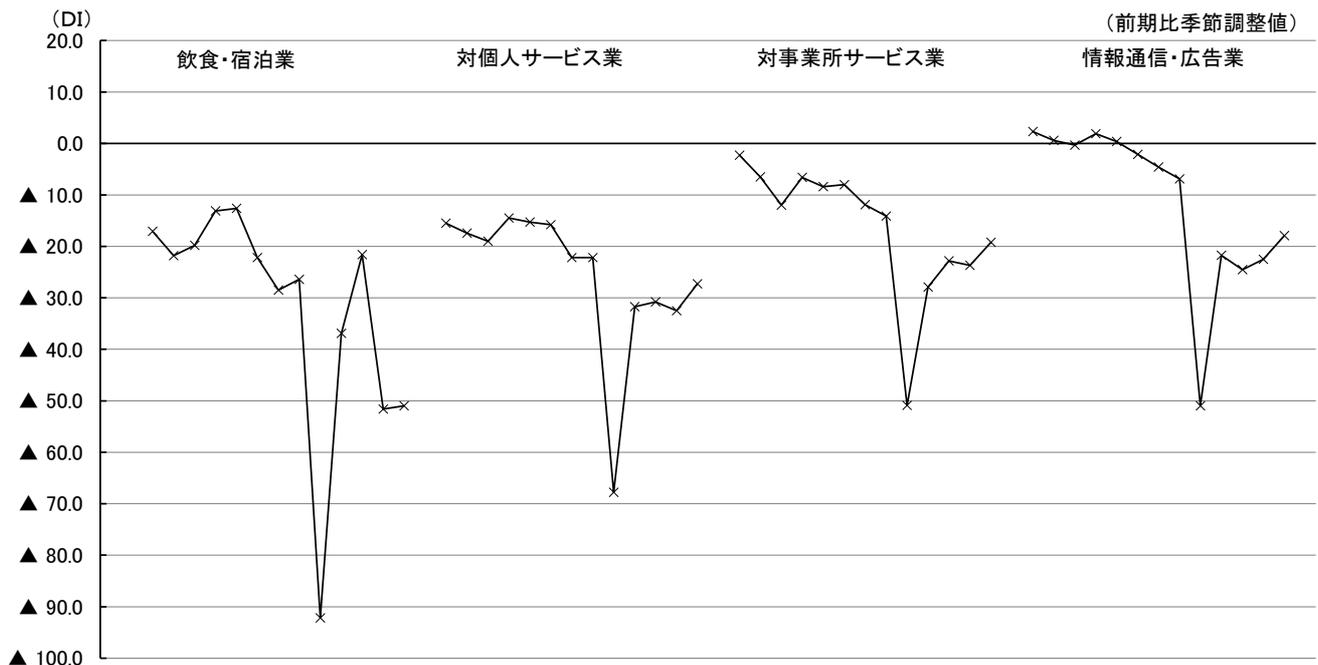
1. サービス業の動向

サービス業の業況判断DIは、▲32.3（前期差3.3ポイント増）となり、マイナス幅が縮小した。また、売上額DIは▲31.6（前期差1.2ポイント増）とマイナス幅が縮小し、資金繰りDIは▲23.5（前期差3.7ポイント増）といずれもマイナス幅が縮小した。

業種別に見ると、対個人サービス業で▲27.3（前期差5.2ポイント増）、情報通信・広告業で▲17.9（前期差4.6ポイント増）、対事業所サービス業で▲19.2（前期差4.5ポイント増）、飲食・宿泊業で▲51.0（前期差0.6ポイント増）とマイナス幅が拡大した。



サービス業 業種別 業況判断DI（2018年4-6月期～2021年4-6月期）



2. サービス業の設備投資動向

設備投資を実施した企業割合は、サービス業全体で17.8%（前期差0.6ポイント増）と増加した。

（単位：％）

| | 2020年 4-6月期 | 2020年 7-9月期 | 2020年 10-12月期 | 2021年 1-3月期 | 2021年 4-6月期 |
|-----------|----------------|----------------|------------------|----------------|----------------|
| 飲食・宿泊業 | 12.0 | 20.1 | 20.1 | 16.5 | 19.2 |
| 対個人サービス業 | 10.5 | 15.2 | 17.7 | 14.0 | 13.6 |
| 対事業所サービス業 | 21.4 | 24.0 | 26.6 | 22.5 | 23.3 |
| 情報通信・広告業 | 20.1 | 20.3 | 22.9 | 24.8 | 20.1 |
| サービス業計 | 13.9 | 18.9 | 20.7 | 17.2 | 17.8 |

3. サービス業の経営上の問題点

今期直面している経営上の問題点としては、前回同様「需要の停滞」が1位にあげられており、「利用者ニーズの変化への対応」が2位、「従業員の確保難」が3位となった。

（1位にあげた企業の割合）

| | 1位 | 2位 | 3位 | 4位 | 5位 |
|---------------|------------------|--------------------------|-------------------|-----------------------|-----------------------|
| 今期 (4-6月期) | 需要の停滞 (30.7%) | 利用者ニーズの変化への対応 (16.4%) | 従業員の確保難 (7.2%) | 店舗施設の狭隘・老朽化 (6.5%) | 利用料金の低下・上昇難 (4.3%) |
| 前期 (1-3月期) | 需要の停滞 (32.4%) | 利用者ニーズの変化への対応 (17.9%) | 従業員の確保難 (6.9%) | 店舗施設の狭隘・老朽化 (6.1%) | 利用料金の低下・上昇難 (4.2%) |

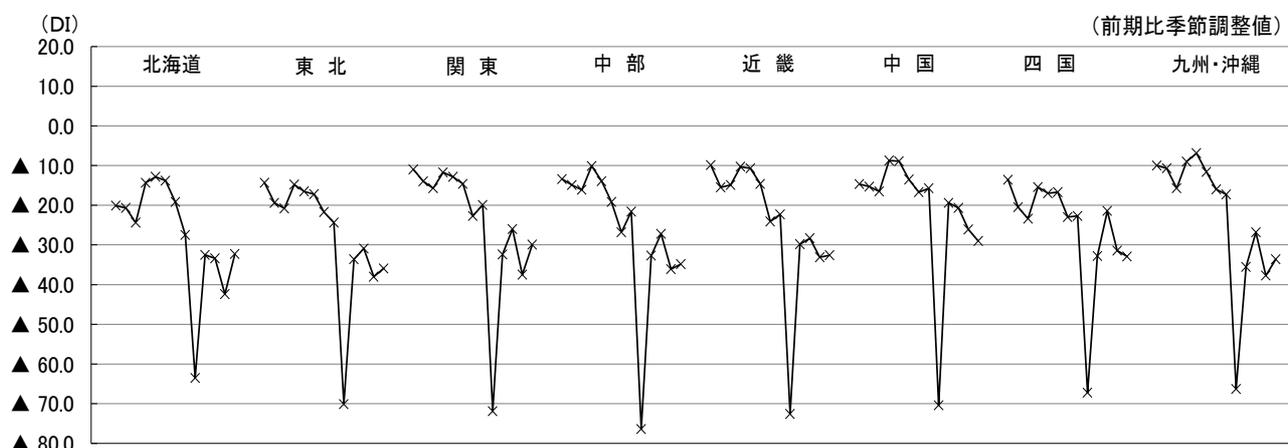
4. サービス業の地域別業況判断DI

地域別に見ると、北海道、関東、九州・沖縄、東北、中部、近畿でマイナス幅が縮小し、中国、四国でマイナス幅が拡大した。

中小企業の地域別業況判断DIの推移

サービス業

（2018年4-6月期～2021年4-6月期の動き）

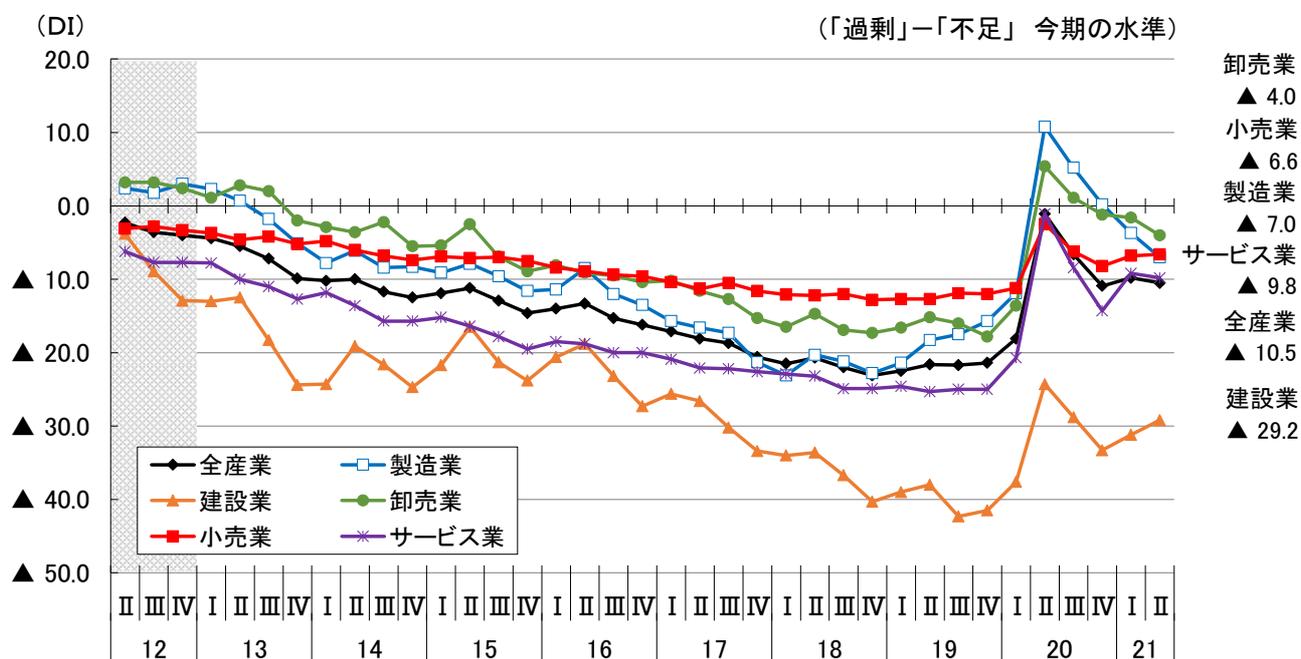


- (注) 1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。
 2. 関東には新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には石川、富山の各県、近畿には福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄県の合計。
 3. 業況判断DI=前期に比べて「好転した」企業の割合-前期に比べて「悪化した」企業の割合

5. サービス業の従業員数過不足D I（今期の水準）の推移について

従業員数過不足D I（「過剰」－「不足」、今期の水準）は、（前期▲9.2→）▲9.8（前期差0.6ポイント減）と2期ぶりに不足感が強まった。

産業別従業員数過不足D Iの推移



【調査対象企業のコメント】

- ・ 少しずつ回復傾向にあったが、緊急事態宣言発令により客足がびたり止まってしまった。回復には1週間位かかりそうだ。一日でも早くワクチンと薬の開発を願っています。（十勝・釧路・根室 対個人サービス業）
- ・ コロナ禍で客数が減り、旅館の売上が減少した。今後ワクチン接種により経済が回復する見込みがあるので売上が増加することを見込む。（福島 宿泊業）
- ・ 息子がSNSを活用し集客に努力している事が増益につながっており有難い事です。地方でもやり方ひとつで集客できる事が分かりました。今後、個々のスキルアップに努力して行きたい。（埼玉 対個人サービス業）
- ・ コロナウイルスによる影響がどうしても避けられません。協力金の支給があるうちはなんとかありますが、なくなってしまうと資金繰りが難しくなる事が予想され、コロナ収束後にも不安を感じております。（愛知 飲食業）
- ・ コロナ禍により、釣りやアウトドアなどの利用が増えており、ブームとなっている。しかし、設備の老朽化と修理コストが大きくなっており、修理できる者も限られている状況がある。（和歌山 対個人サービス業）
- ・ ベテランの船員が不足している。若年者を雇用する程の余裕はないので、給料が上昇し続けている。今後の見通しも立たず、新たな設備投資もむずかしい状況にある。（広島 対事業所サービス業）
- ・ 園芸野菜は去年より出荷数の減少がみられる原因は、梅雨入が去年より何週間も早く日照不足があげられる。シーズンの終わりも早まる可能性があり収入に影響が出てきそうである燃料も高騰し減益の原因になっている。（高知 対事業所サービス業）
- ・ コロナで影響を受け、事業の停滞が1年以上続き、活路を見出すために努力しているものの、実益に結びつかず、苦戦が続いている。業界で見ると、製造や、半導体関連の工場派遣は回復し、人材募集が活発になっている。（佐賀 情報通信・広告業）

【調査要領】

- (1) 調査時点：2021年6月1日時点
- (2) 調査方法：原則として、全国の商工会、商工会議所の経営指導員及び中小企業団体中央会の情報連絡員が訪問面接し、聴き取りによって行った。
- (3) 回収状況：中小企業基本法に定義する全国の中小企業で、調査対象数18,920のうち有効回答数18,245（有効回答率96.4%）（産業別の動向は、サービス業の有効回答数5,879を集計したもの。）